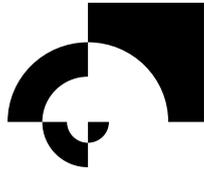


岐阜県の財政状況

平成24年度当初予算
平成23年度下半期補正予算

表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

はじめに

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民に皆様に広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の公表では、財政状況について、主に平成24年度当初予算の概要、平成23年度下半期（10月1日から3月31日まで）における予算執行及び補正予算の概要をとりあげます。また、地方公営企業の業務の状況に関して、水道事業及び工業用水道事業について平成24年度の業務の概要と平成23年度下半期の事業の状況を公表するものです。

本県は、平成22年度から平成24年度までの3年間にわたり約920億円に上る財源不足が見込まれる危機的な財政状況に陥ったため、平成22年度から向こう3年間ににおける構造的な財源不足を解消するための具体的な取組みを定めた「行財政改革アクションプラン」を平成22年3月に取りまとめました。

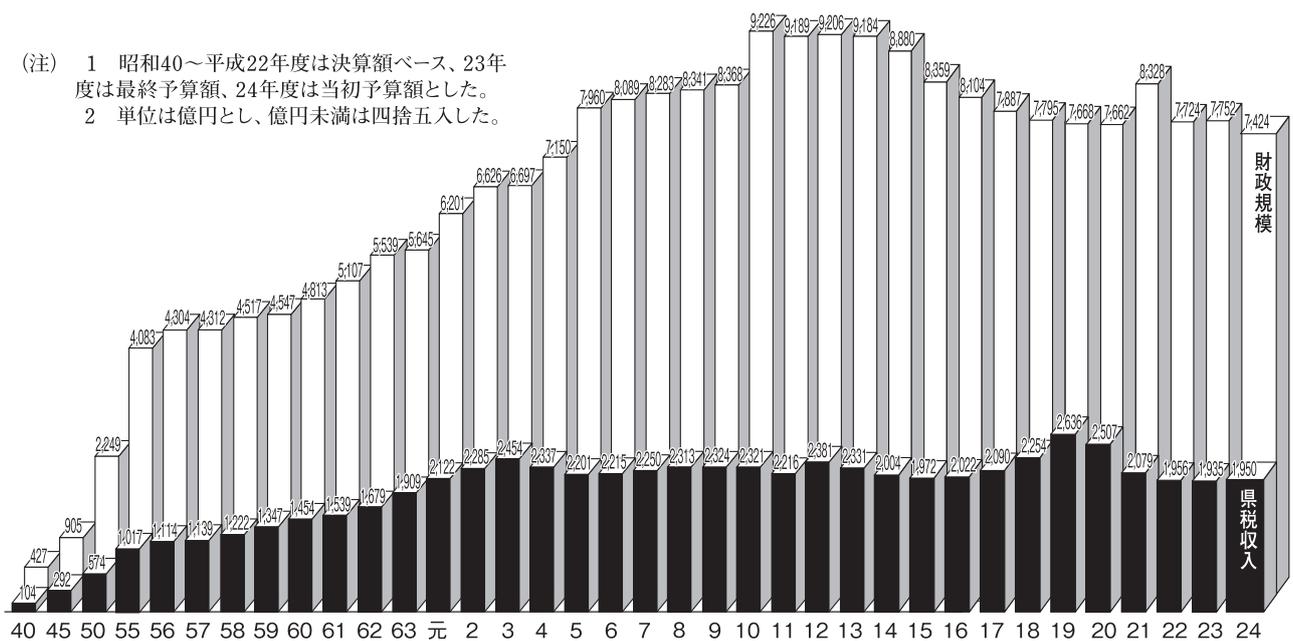
平成24年度は、「行財政改革アクションプラン」の最終年度であり、引き続き、計画の着実な実行に取り組むとともに、平成25年度以降の持続的な財政運営を目指して、中期的な県の財政運営のあり方についても検討してまいりたいと考えております。

県民の皆様には、この公表を通じて県政の方向及び財政事情にご理解をいただき、格別のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成24年6月30日

岐阜県知事 古田 肇

第1図 県財政の推移（一般会計）



目 次

はじめに	1
1 平成24年度当初予算の概要	3
2 平成23年度予算の補正の状況	18
3 平成23年度予算の執行状況	23
4 県民負担の状況	23
5 県有財産、県債及び一時借入金の状況	24
6 各種財政指標	26

計 数 関 係 資 料

1 平成23年度予算の補正の状況	30
2 平成23年度予算の執行状況	32
3～1 平成23年度県税徴収状況	34
3～2 県税総額の負担状況	35
3～3 個人県民税の負担状況	35
4～1 県 有 財 産 表	36
4～2 会計・用途別県債現在見込額高	37
4～3 借入先・利率別県債現在高	38
5～1 平成24年度普通会計純計予算の前年度比較表	38
5～2 平成24年度一般会計予算の款別比較表	40
5～3 平成24年度一般会計歳出予算款別財源内訳表	42
5～4 平成24年度特別会計歳出予算財源内訳表	42
6 平成23年度予算繰越しの状況	44

公 営 企 業

1 岐阜県水道事業の業務の状況	46
2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況	51

1 平成24年度当初予算の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

今年度の予算編成では、「安全・活力・安心の『清流の国ぎふ』づくり」をテーマとして、以下の6つの柱により、県政運営を推進していきます。

安全な暮らしを守る防災体制の強化

昨年の東日本大震災で生じた超広域災害を多面的・多角的に検証した「震災対策検証委員会」からの110項目にわたる提言や、昨今の集中豪雨被害等を踏まえ、防災、「減災」対策を着実に実施します。

経済情勢の激変に対する産業・雇用の構築

円高を活用した海外事業の展開や、高い利益を得られる高品質な商品・サービスの提供を支援し、県内産業の育成を図るとともに、若年者に対するキャリア教育の実施などの人材育成や求職者のニーズに応じたきめ細やかな就労支援を実施します。

併せて、観光交流人口や地域消費を拡大させる取組みを展開し、賑わいと魅力あふれるまちづくりを推進します。

支え合い、未来につながる岐阜県づくり

県民誰もが安心な生活を送れるよう、障がい児者への支援を充実させるとともに、医療や介護人材の確保・育成などを展開します。

また、安心な地域づくりのため、地域が自ら考え、住民が互いに支え合い、取り組める環境づくりを促進するとともに、子どもを産み育てやすい社会環境や未来を担う人づくり、社会基盤の整備を推進します。

『清流の国ぎふ』づくり

清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、生物多様性や水環境の保全、環境を重視した森林を守って活かす「恵みの森林づくり」などを推進するとともに、林業の活性化につながる「生きた森林づくり」に引き続き取り組みます。

また、農業者が安心して生活できる「魅力ある農村づくり」を推進するとともに、本県の農畜産物の品質と安全性を一段と高め、海外・国内における競争力を高めるための「強い農業づくり」を展開します。

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催

国体・大会の開催気運の一層の盛り上げを図る取組みを展開するとともに、魅力あふれる式典の開催、競技会の円滑な運営、競技力の向上に取り組んでいきます。

行財政改革アクションプランの総仕上げ

平成25年度当初予算において構造的な財源不足を解消するため、県事業、補助金、公の施設及び外郭団体の見直しによる「歳出削減対策」、「人件費削減対策」、県有財産の有効活用や外部資金の導入などの「歳入確保対策」を着実に進めるとともに、「起債許可団体」からの脱却を目指します。

(2) 予算の規模

平成24年度の予算規模は第1表のとおりで、一般会計予算は7,424億円と対平成23年度当初予算比で0.5%減と11年連続のマイナス予算となっています。

第1表 予算の規模

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比 較	
			(A) / (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	742,440,000	745,800,000	3,360,000	99.5%
特 別 会 計	111,717,406	92,405,338	19,312,068	120.9%
うち 公 営 企 業 会 計	7,256,457	10,530,420	3,273,963	68.9%
合 計	854,157,406	838,205,338	15,952,068	101.9%

(3) 行財政改革アクションプランの総仕上げ

行財政改革アクションプランは、平成22年度から平成24年度までの3年間の財源不足を、歳出削減対策、人件費の削減及び歳入確保対策によって解消するとともに、持続可能な財政基盤を確立し、平成25年度当初予算における構造的な財源不足を解消することを目指しています。

平成24年度当初予算では、平成22年度、平成23年度に引き続き、アクションプランに沿った取組みを、着実に実施します。

平成24年度の対策内容

歳出削減対策

削減効果額 115億円

区 分	削減効果額			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	3ヶ年計
県 事 業	62億円	59億円	68億円	189億円
公 の 施 設	7億円	9億円	9億円	25億円
外 郭 団 体	3億円	3億円	5億円	11億円
補 助 金	50億円	38億円	33億円	121億円
市 町 村 補 助 金	35億円	22億円	19億円	76億円
各 種 団 体 補 助 金	15億円	16億円	14億円	45億円
合 計	122億円	109億円	115億円	346億円

削減効果額は、平成21年度に見込んだ中期財政試算額と各年度当初予算額との差額

人件費の削減

削減効果額 100億円

職員定員の削減

	平成17年 4月1日 (実績)	平成22年 4月1日 (実績)	平成23年 4月1日 (実績)	平成24年 4月1日 (見込)	平成24年 4月1日 (目標)
知事の事務部局等	5,120人	4,289人	4,185人	4,109人	4,116人
教育委員会	16,990人	16,227人	16,189人	16,170人	16,199人
警察本部	3,770人	3,858人	3,856人	3,867人	3,869人
公営企業	1,670人	163人	137人	128人	152人
合 計	27,550人	24,537人	24,367人	24,274人	24,336人

職員給与の抑制

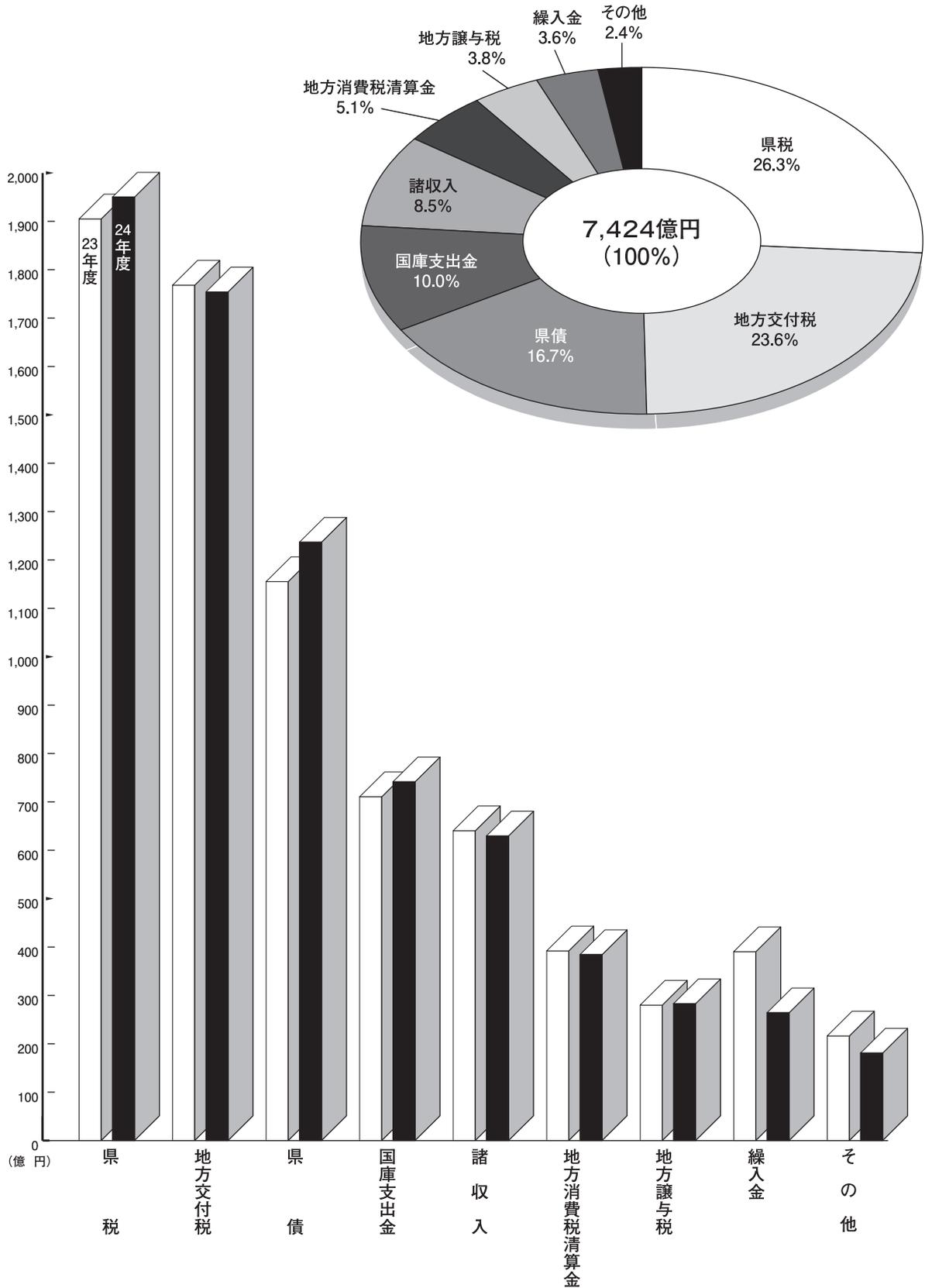
抑制率	【特別職】	知事	30%
		副知事、教育長、代表監査委員	20%
【一般職】		部長級	11%
		次長、本庁課長級	9%
		管理監級	7%
		課長補佐級	4%
		主査級以下	3%

歳入確保対策

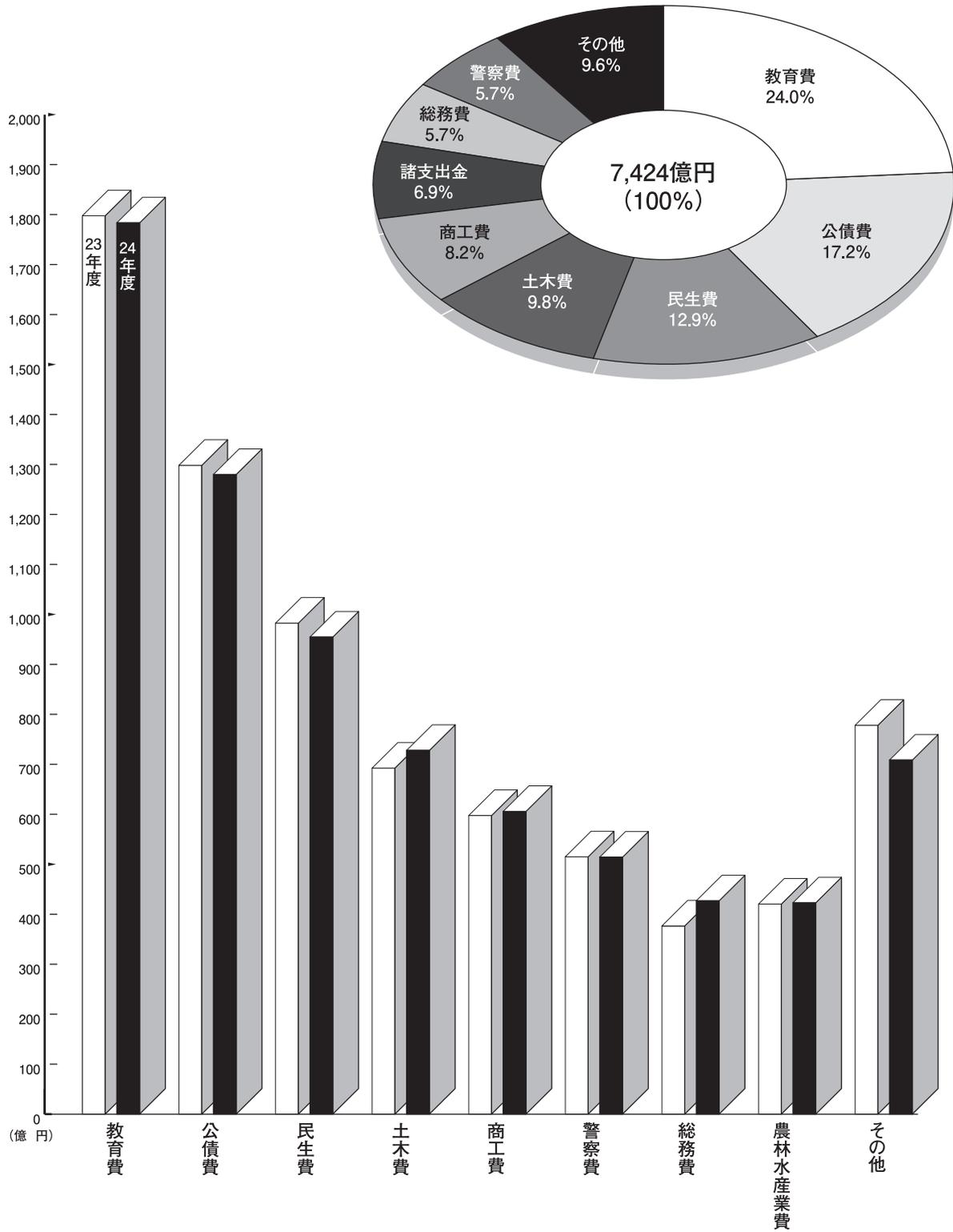
対策額 65億円

財政調整基金の一部を取り崩すとともに、自動販売機設置への競争入札制度の導入や駐車場の民間貸付けなどにより65億円を確保します。

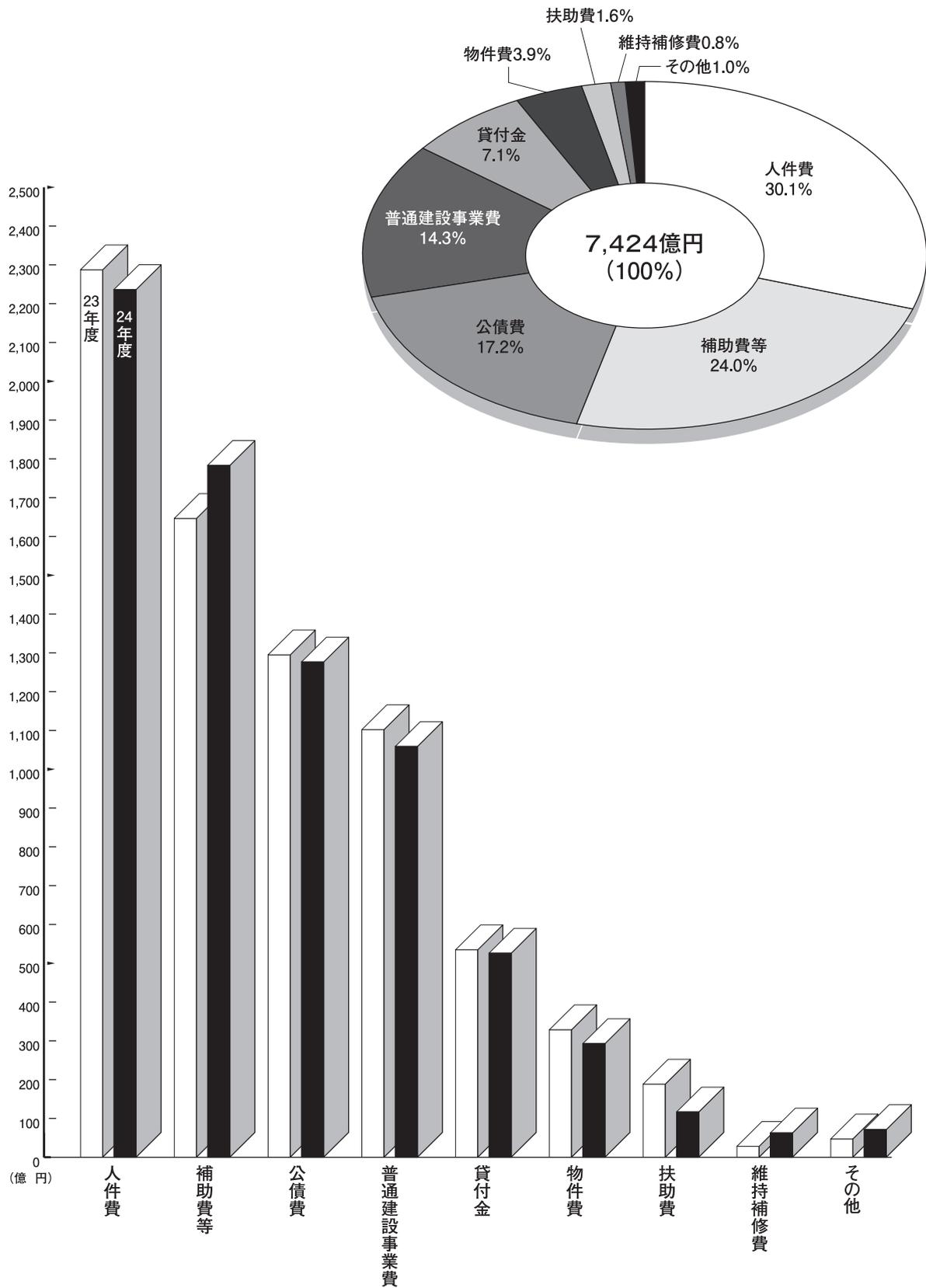
第2図 平成24年度一般会計歳入予算の状況



第3図 平成24年度一般会計歳出予算の状況(目的別)



第4図 平成24年度一般会計歳出予算の状況(性質別)



(4) 平成24年度事業の概要

・ 安全な暮らしを守る防災体制の強化

昨年の東日本大震災で生じた「超」広域災害を多面的・多角的に検証した「震災対策検証委員会」からの110項目にわたる提言や、一昨年の「7.15豪雨災害」の検証結果、昨年の台風15号による被害等を踏まえ、防災、「減災」対策を着実に実施します。

1 災害に強い県土整備

(耐震化・液状化対策)

- ・ 緊急輸送道路の橋りょう耐震対策等の推進【19億1,703万円】
- ・ 緊急輸送道路等の拡幅及びバイパスの整備【92億3,967万円】
- ・ 河川構造物の液状化対策の推進【1億2,753万円】
- ・ 農村の安全・安心な暮らしを守る農地防災施設の整備【14億880万円】
- ・ 住宅・建築物の耐震化支援の拡大【3億525万円】
- ・ 県営水道の大規模地震対策【13億4,046万円】
- ・ 防災拠点施設の耐震化の推進【6,575万円】

(土砂災害・集中豪雨災害対策)

- 新・ 地すべり基礎調査の推進【5,100万円】
- 新・ 土砂災害警戒情報等のメール配信システムの構築【1,100万円】
- 新・ 丹生川ダムの運用開始【5億1,900万円】
- ・ 総合的な治水対策の推進【78億1,386万円】
- ・ 緊急輸送道路と災害時要援護者関連施設等を守る砂防施設整備【2億4,200万円】
- ・ 落石危険箇所の崩落防止対策の推進【15億3,500万円】
- ・ 災害に強い森林づくりの推進【56億2,246万円】

2 災害医療と業務継続体制の構築

(災害医療救護体制の構築)

- 新・ 災害時の医療ニーズへの円滑な対応を図るための体制の構築【309万円】
- 新・ 災害拠点病院の機能の充実・強化【3億5,851万円】
- 新・ 災害時における医療機関の通信確保【6,448万円】
- 新・ 重症難病患者への非常用電源設備の貸与【248万円】

(情報収集手段の確保)

- 新・ 岐阜県防災情報通信システムの更新【6,502万円】
- 新・ 災害時における医療機関の通信確保【6,448万円】<再掲>
- ・ 交番・駐在所等への衛星携帯電話の導入【777万円】

(業務継続体制の構築)

- 新・ 次世代エネルギー導入による道の駅の防災機能強化【5,000万円】
- 新・ 原子力施設周辺の放射線監視の強化【2億940万円】<3補>
- 新・ 原子力発電所事故に備えた資機材の整備【841万円】
- 新・ 災害時における検視活動用資機材の整備【907万円】
- 新・ 安全安心の清流の国づくり研究開発プロジェクト【1,600万円】
- ・ 事業継続マネジメントの普及支援・人材育成【3,452万円】
- ・ 放射性物質検査による安全・安心な県産農畜水産物の供給【7,592万円】
- ・ 災害時における交通安全施設の機能維持【14億1,431万円の内数】<再掲>
- ・ 防災拠点施設の耐震化の推進【6,575万円】<再掲>

3 "減災"に向けた取組みの推進

(意識啓発の強化)

- 新・ 建築物の地震対策に向けた普及啓発の推進【717万円】
- 新・ 霞堤・輪中堤など伝統的防災施設を表記した防災マップの作成【300万円】
- ・ 「自助実践200万人運動」の展開【1,143万円】

(防災教育・防災訓練の推進)

- 新・ 防災教育の推進【350万円】
- 新・ 総合防災訓練の実施【180万円】

(被害の予測)

- 新・ S P E E D Iネットワーク端末の整備【1,695万円】
- ・ 東海・東南海・南海三連動地震等による被害の想定【2,151万円】
- ・ 放射性物質の拡散想定図の策定【2,479万円】

(被害軽減のための体制の構築)

- ・ 原子力災害専門家の配置【127万円】
- ・ 原子力防災職員の人材育成【17万円】

・ 経済情勢の激変に対応する産業・雇用の構築

1 外的要因を活かした成長戦略

超円高時代を迎え、海外製品との価格競争等が激しくなる中で、逆に円高を活用した海外事業の展開や、グローバルな競争に勝ち残ることができる利益率の高い高品質な商品・サービスの提供等を支援し、県内産業の成長を図ります。

(1) 攻めの体制の構築と高利益体質への転換支援

(海外におけるビジネス拡大支援)

- 新・ 中小企業の海外展開におけるスタートアップ支援【354万円】
- 新・ アジア企業との合併事業の促進【295万円】
- ・ 企業ニーズに応じたきめ細かな総合支援【1,401万円】
- ・ 海外ビジネス人材の育成【6,890万円】
- ・ 国際的事業展開における資金繰りの支援【3,750万円】

(高品質な岐阜ブランドの輸出促進)

- ・ 海外におけるマーケティング拠点づくり【672万円】
- ・ 国際見本市等への出展支援【1,500万円】
- ・ 重点市場アジアへの県産農産物の海外輸出の拡大【500万円】<再掲>

(商品力・販売力の向上支援)

- 新・ セレクトショップと連携した商品力・商品価値伝達力向上支援【686万円】
- ・ 地場産業における実践的商品開発の支援【1,202万円】

(質の高い国内消費者の開拓支援)

- 新・ 県産品販路拡大マーケティング人材の育成【4,129万円】
- 新・ 大都市圏における飛騨牛、岐阜柿等の販売促進【1,100万円】<再掲>
- ・ 大都市圏等での県産品プロモーションの強化【2,500万円】

(新たな提案ができる部材産業の育成支援)

- 新・ **部材産業のスキルアップ支援【236万円】**
- ・ **産学官連携による産業人材の育成【428万円】**

(BCPを活用した企業マネジメントの見直し支援)

- ・ **事業継続マネジメントの普及支援・人材育成【3,452万円】 <再掲>**

(中小企業の経営・再生支援)

- ・ **中小零細企業の再出発支援【653万円】**
- ・ **中小企業者に対する金融支援【499億67万円】 <再掲>**

(2) 次代を支える産業の育成

(航空宇宙産業をはじめとした成長産業への参入支援)

- 新・ **国際戦略総合特区の推進【ゼロ予算】**
- 新・ **国際航空宇宙展への出展支援【150万円】**
- ・ **「ぎふ技術革新センター」による成長産業への参入支援【4,550万円】**

(次世代エネルギーインフラの普及促進)

- 新・ **家庭版E S C Oの導入促進【3,150万円】**
- 新・ **次世代エネルギー導入による道の駅の防災機能強化【5,000万円】 <再掲>**

(「G I F U・スマートフォンプロジェクト」の展開)

- 新・ **スマートフォンアプリ開発人材等の交流促進【2,300万円】**
- ・ **岐阜県版スマートフォンアプリの開発と人材育成【2億3,797万円】**
- ・ **ソフトピアジャパンにおけるIT利活用開発技術者の育成【1,052万円】**

(ソフトピアジャパンエリアのブランド化推進)

- 新・ **ワークショップ24の県有化による産業振興の促進【20億5,070万円】**
- 新・ **I A M A S 移転によるソフトピアジャパンの産業振興機能強化【2,350万円】**
- ・ **ソフトピアジャパン・I A M A S 連携による産業振興の推進【4,943万円】**

(地域消費に直結したフードビジネスの振興支援)

- 新・ **飲食店パワーアップ講座の開催【1,000万円】**
- 新・ **食による地域おこしの取組支援【3,220万円】**
- ・ **フードビジネスの拡大支援【6,299万円】**
- ・ **農業の6次産業化の促進【2,741万円】 <再掲>**

(成長分野に重点を置いた企業誘致)

- 新・ **三大都市圏における企業立地調査の実施【4,204万円】**
- ・ **成長産業等の集積に向けた企業誘致の推進【11億5,265万円】**

2 人材の育成と就労環境の整備

若年者に対するキャリア教育の実施など、人材の育成に努めるとともに、求職者のニーズに応じたきめ細かな就労支援を行います。

(人材育成に重点を置いた雇用の創出)

- ・ **人材育成プログラムを組み合わせた雇用の創出【31億2,993万円】**
- ・ **地域の活性化につながる重点分野の雇用の創出【26億146万円】**

(1) 若年者を対象とした重点的就労支援

(学生を対象としたキャリア教育の実践)

- 新・ 「社会人養成塾」によるキャリア教育の実践【650万円】
- 新・ 地域資源を活用した職業観の醸成【2,207万円】
- 新・ 高等学校における就職指導の充実【389万円】
- ・ キャリア教育コーディネーターの配置【2,681万円】

(県内中小企業とのマッチング支援)

- ・ 「人材チャレンジセンター」による就職支援【7,674万円】
- ・ 大学等との連携による中小企業の魅力発信【539万円】

(2) 誰もが活躍できる就労環境の整備

(女性の活躍を促進する環境づくり)

- ・ 働く女性のネットワークづくりと女性リーダー登用の促進【66万円】
- ・ 女性の再就業支援【7,000万円】
- ・ 仕事と家庭の両立支援のリーダーとなる企業の育成【539万円】 <再掲>

(障がい者雇用に関する不安の解消)

- ・ 障がい者雇用ビジネスモデルの構築と職場実習の実施【1,150万円】

(雇用・求人ニーズを踏まえた総合的な就労支援)

- 新・ 「ジョブステーション(仮称)」による求職者への総合支援【6,600万円】
- ・ 「パーソナル・サポート・センター」による個別的・継続的・制度横断的な生活支援【1億3,000万円】
- ・ 雇用・求人ニーズを踏まえた職業訓練実施と就業機会創出【6億9,762万円】

(外国籍県民が安心して働き暮らせる環境づくり)

- ・ 多文化共生の推進【2,001万円】

3 観光交流人口と地域消費の拡大

円高等による地域経済の先行き不安が高まる中で、不安を元気に変えて、観光交流人口や地域消費を拡大させる取組みを展開し、賑わいと魅力あふれるまちづくりを支援します。

(1) 観光消費額拡大を目指した誘客の推進

(国内誘客の促進)

- 新・ 国体・大会関係情報と観光情報を満載した情報誌の発行【2,900万円】
- 新・ 観光誘客キャラバンの展開【3,496万円】
- 新・ 大手旅行インターネットサイトと連携した誘客キャンペーン【2,560万円】
- 新・ 道の駅を活用した岐阜の魅力の情報発信【5,475万円】
- 新・ welcome GIFU wellness GIFU キャンペーン【1,000万円】
- 新・ ロンドン五輪ホッケー予選大会の開催【1,500万円】
- ・ 「第2回高橋尚子杯ぎふ清流マラソン」の開催【770万円】

(海外誘客プロモーションの強化)

- 新・ 外国人観光客の誘客プロモーションの展開【1,050万円】
- ・ 重点市場アジアからの海外誘客戦略の推進【1,920万円】

(「岐阜の宝もの」など誘客資源のブラッシュアップ)

- ・ 地域の主体的なブラッシュアップの取組みへの財政支援【3,000万円】
- ・ 地域づくりの方向性に則したブラッシュアップ事業の推進【2億77万円】

(2) 賑わいと魅力あふれるまちづくりの推進

(街のおもてなしの充実)

- 新・ JR岐阜駅周辺施設における国体歓迎イベントの開催【1,000万円】
- 新・ 地域消費拡大につながる「人の呼べるまちづくり」への支援【3,500万円】
- 新・ 地元と連携した中心市街地等への誘客促進【5,000万円】

(地域資源を活かしたまちの魅力づくり)

- ・ まちづくり支援チーム、ふるさと応援チームによる地域資源の活用促進【500万円】
- 新・ 先進的まちづくり活動の情報発信【3,000万円】

(移住・定住促進によるふるさと暮らし支援)

- ・ 「ぎふ ふるさと暮らし」応援キャンペーンの実施【3,430万円】

・ 支え合い、未来につながる岐阜県づくり

1 安心な地域づくり

県民誰もが安心な生活を送れるよう、障がい児者への支援を充実させるとともに、医療や介護人材の確保・育成などを展開します。

(1) 障がい児者に対する支援の充実

(障がい児者に対する支援の充実)

- 新・ 希望が丘学園の再整備の推進【3,462万円】
- 新・ 岐阜県総合医療センター・障がい児病棟の整備【3,499万円】
- 新・ 重症心身障がい児者等に対する支援体制の充実【3,482万円】
- 新・ 発達障がい児者の療育・相談体制の強化【1,120万円】

(特別支援学校の計画的な整備)

- ・ 特別支援学校の計画的な整備【13億9,022万円】

(障がい児者と国体・大会選手との交流)

- 新・ 重度障がい児者の競技会場等への招待【200万円】

(バリアフリー環境の実現)

- 新・ ぎふ清流大会開催地の障がい者にやさしいまちづくりの推進【4,500万円】
- 新・ 宿泊施設への補助用具の整備支援【2,000万円】
- 新・ リフト付きバスの導入支援【1,000万円】
 - ・ 障がい者の外出支援【1,393万円】
 - ・ 高齢者・障がい者にやさしいバスの導入の促進【2,853万円】<再掲>
 - ・ 県営住宅の福祉対応リフォームの推進【2,987万円の内数】<再掲>

(障がい者の就労支援)

- ・ 障がい者雇用ビジネスモデルの構築と職場実習の実施【1,150万円】<再掲>
- ・ 特別支援学校における就労支援の充実【2,483万円】

(授産製品の販路拡大)

- 新・ 授産製品の開発と販路拡大による障がい者の自立促進【1,786万円】
 - ・ 大規模商業施設における授産製品の販売【976万円】

(2) 地域医療・介護の充実

(地域医療の充実)

- 新・ 医師確保の推進【3億6,253万円】
- 新・ 看護人材の育成・確保【5億5,320万円】
- 新・ 医療通訳者育成事業の実施【1,389万円】<再掲>
- 新・ 救急搬送・受入体制の確保支援【6,089万円】
- 新・ 岐阜県総合医療センター・(仮称)小児医療センターの整備【1億1,907万円】
 - ・ 下呂温泉病院の再整備【10億2,659万円】
- 新・ がん対策の推進【2億6,505万円】
 - ・ 子宮頸がん等ワクチン接種の促進【8億6,371万円】
 - ・ 先天性代謝異常等検査事業の拡大【5,359万円】

(高齢者が安心して生活できる地域づくり)

- 新・ 介護福祉士の資格取得の支援【7,539万円】
- 新・ 認知症高齢者支援体制の充実・強化【5,023万円】
- 新・ 交通安全教育用車両等の更新【876万円】
 - ・ 介護職員の育成・確保と定着支援の推進【1億5,257万円】
 - ・ 働きながら資格をとる「介護雇用プログラム」の推進【10億8,467万円】
 - ・ 特別養護老人ホーム等の整備促進【11億9,447万円】

(3) 誰もが安心を感じられる地域社会の構築

- 新・ 総合通信指令システムの更新整備【1,409万円】
- 新・ サイバー犯罪対策【712万円】
- 新・ 消費者トラブルの未然防止のための広報・啓発の実施【4,486万円】
 - ・ 消費生活相談窓口の機能強化【6,541万円】
 - ・ 児童虐待対策の推進【8,479万円】
 - ・ 交通安全施設の整備【14億1,431万円】

2 支え合う人づくり

安心な地域づくりのため、地域が自ら考え、住民が互いに支え合い、取り組める環境づくりを促進するとともに、子どもを産み育てやすい社会環境や、未来を担う人づくりを推進します。

(1) 地域の再生、支え合い

- 新・ 地域コミュニティの再生と活性化【2,000万円】
- 新・ 新しい公共支援事業【5,590万円】
- 新・ 新しい公共モデル事業【4,687万円】
- 新・ 地域づくり型生涯学習の推進【1,303万円】
- 新・ 要支援者に対する「地域での見守り活動」の充実【1億3,714万円】
 - ・ 自殺予防の推進【9,997万円】

(2) 子どもを産み育てやすい社会環境の整備

(仕事と家庭の両立支援)

- 新・ 「働きたいママ」に対するトータルサポート【773万円】<再掲>
- 新・ 多様化する男女共同参画に関する相談への対応【2,279万円】
 - ・ 子育てコミュニティの再生【4,737万円】

- ・ **仕事と家庭の両立支援のリーダーとなる企業の育成【539万円】**
- ・ **女性の再就業支援【7,000万円】 <再掲>**

(安心して子どもを産み育てられる環境の整備)

- ・ **放課後児童クラブの受入体制の充実【4億7,139万円】**
- ・ **病児・病後児の保育環境の整備【5,079万円】**
- ・ **母子家庭の母の就労支援【1億7,329万円】**

(結婚を望む人への支援)

- ・ **ぎふ婚活サポートプロジェクト (通称：コンサポ・ぎふ) 【376万円】**

(子どもを望む人への支援)

- ・ **不妊治療の経済的負担の軽減【3億1,000万円】**
- ・ **妊婦健康診査公費負担拡充交付金の継続【5億9,730万円】**

(3) 未来を担う人づくり

- ・ **私立学校教育の推進【82億1,244万円】**
- ・ **基礎学力定着プロジェクトの実施【781万円】**
- ・ **実践的英語運用能力の育成【6,142万円】**
- ・ **県内文化施設における企画展の開催【3,864万円】**

3 未来につながる社会基盤整備

地域の生活を支え、将来の発展に欠かせない道路をはじめとした社会基盤の整備を、箇所の選択と資金の集中により推進するとともに、社会資本の適正な維持管理に取り組みます。

(道 路)

- ・ **東海環状自動車道の整備促進【87億6,667万円】**
- ・ **濃飛横断自動車道などの幹線道路網等の整備【184億5,003万円】**
- ・ **地域の安全・安心を支える生活道路の整備【61億3,926万円】**
- ・ **道路、森林が連携した沿道森林環境整備の推進【2,000万円】**
- ・ **都市の骨格となる幹線道路の整備推進【29億1,134万円】**

(社会資本の戦略的な維持管理の実施)

- 新・ (仮称) **社会資本メンテナンスプランの試行【ゼロ予算】**
- ・ **県営住宅の長寿命化など計画的な改修の推進【17億6,844万円】**

(中心市街地の再開発)

- ・ **市街地再開発事業への支援【2億2,528万円】**

(公共交通)

- ・ **地域の公共交通の維持確保・活性化への支援【7億4,600万円】**
- ・ **リニア中央新幹線を活かした地域づくりの推進【1,530万円】**

『清流の国ぎふ』づくり

1 身近な環境の保全

生物多様性や水環境の保全・再生に県民全体で取り組んでいく仕組みづくりを推進するとともに、保全・再生に関する取組みを支援します。

(生物多様性の保全)

- 新・ イタセンバラの域外保全の推進【1,570万円】
- 新・ 里地における生態系保全の取組みを支援【1,520万円】
- 新・ 有害鳥獣対策の推進【6,335万円】
- 新・ 地域ぐるみの鳥獣被害対策の推進【3億7,912万円】
- 新・ 魚道カルテを活用した河川魚道の点検・機能回復【5,000万円】
 - ・ カワウ駆除対策への支援【650万円】

(水環境の保全)

- 新・ 上下流域の連携【1,130万円】
 - ・ 木曾川右岸流域下水道の整備【18億2,700万円】
 - ・ 生物や景観にも配慮した川づくりの推進【2,285万円】
 - ・ 大江川の水質浄化対策の実施【1,700万円】

(地域が主体となった環境保全活動の促進)

- 新・ 岐阜県産J-VERを活用したカーボン・オフセットの推進【500万円】
- 新・ エコツーリズムの促進【500万円】
- 新・ 生物多様性保全に係る専門家の派遣【100万円】
 - ・ 創意あふれる森・川づくり活動を支援【1,200万円】

2 恵みの森林づくり・生きた森林づくり

『清流の国ぎふ』の森林づくりとして、環境を重視した、森林を守って活かす「恵みの森林づくり」を推進します。さらに低コスト林業の推進により、県産材の計画的な生産と需要の拡大を図り、林業の活性化につながる「生きた森林づくり」に引き続き取り組みます。

(里山林の整備・利用の促進)

- 新・ 恵みの森づくり【510万円】
- 新・ 生活に身近な森林の整備・管理の促進【5,800万円】

(環境保全を目的とした森林の整備)

- 新・ 水源林の公有化に対する支援【1,000万円】
- 新・ 環境保全林の整備【3億9,656万円】

(公共施設等における県産材の利用促進)

- 新・ 木質バイオマスの導入促進【4,311万円】
- 新・ 未利用材の搬出促進【425万円】
- 新・ 教育・福祉関連施設等の木造化・内装木質化の推進【8,580万円】
- 新・ 教育現場における県産材の利用促進【1,400万円】
- 新・ 国体・大会を活用した岐阜県の木のプロモーション【2,329万円】

(計画的な木材生産体制の構築)

- ・ 木材生産量確保のための間伐の推進【27億7,000万円】
- ・ 高性能林業機械の導入促進【2億1,100万円】

- ・ 効率的な森林施業のための林道整備【22億1,398万円】

(県産材生産加工体制の強化)

- 新・ 製材工場体質強化支援事業【273万円】
- ・ 木材加工流通施設等整備加速化事業【4億475万円】

(人材育成対策)

- 新・ 森林・林業人材の育成【8,928万円】
- 新・ 林建協働による森林技術者の育成【4,414万円】

3 魅力ある農村づくり・強い農業づくり

農業者が安心して生活できる「魅力ある農村づくり」を推進するとともに、本県の農畜産物の品質と安全性を一段と高め、海外・国内における競争力を高めるための「強い農業づくり」を展開します。

(魅力ある農村づくり)

- 新・ グリーン・ツーリズムによるぎふの田舎の魅力アップ【1,430万円】
- ・ 都市と農村の交流活動を推進する人材の育成【6,300万円】
- ・ 地域ぐるみで行う農地・農業用施設の保全向上活動の支援【3億4,464万円】
- ・ ぎふ水土里プロジェクトの推進～元気な里地づくり～【1,540万円】
- ・ 農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進【2億8,060万円】

(強い農業づくり)

- 新・ ぎふ清流ブランド豚肉の生産推進【168万円】
- 新・ 大都市圏における飛騨牛、岐阜柿等の販売促進【1,100万円】
- 新・ 国体・大会を活用した県産農産物のPR【2,164万円】
- ・ 重点市場アジアへの県産農産物の海外輸出の拡大【500万円】
- ・ 生産から販売までを見据えた重点園芸品目の産地強化【250万円】
- ・ 農業の効率化に向けた農地、農業用施設の整備促進【32億4,045万円】
- ・ 環境保全効果の高い営農活動の普及推進【1億8,600万円】
- ・ 「飛騨牛」認定頭数増加対策の推進【ゼロ予算】
- ・ 農業の6次産業化の促進【2,741万円】

(多様な担い手の育成・確保)

- 新・ 新規就農者の育成・確保【3億442万円】
- 新・ 農業参入企業の誘致の促進【5,550万円】
- 新・ 水田農業経営の競争力・体質強化【3億4,863万円】
- 新・ 小規模・高齢化集落における営農システムの確立支援【430万円】

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催

1 開催気運の盛り上げ

国体・大会の開催気運の一層の盛り上げを図る取組みを展開します。

(開催気運の醸成)

- 新・ ワークショップの開催【2,036万円】
- 新・ 気運醸成イベント等の開催【3,363万円】
- ・ 「チームミナモ」PRキャラバンの実施【5,318万円】

(東日本大震災被災地選手の支援)

- 新・ 被災地からアスリートを招へい【1,000万円】
- 新・ 被災地へ代表選手の活躍を放送・配信【880万円】
- ・ 被災地からの選手の参加を支援【6,150万円】

2 国体・大会の運営

魅力あふれる式典の開催、競技会の円滑な運営に取り組みます。

(県民総参加によるおもてなしの展開)

- 新・ 会場におけるおもてなし【1億3,626万円】
- 新・ 歓迎装飾によるおもてなし【3,048万円】
- ・ 会場地市町村によるおもてなしを支援【8,000万円】
- ・ PR拠点「ミナモのおみせ」の運営【6,456万円】
- ・ 県民によるボランティア活動の推進【4,289万円】

(式典・競技会の運営)

- 新・ 開・閉会式の運営【7億6,634万円】
- 新・ 競技会の運営【21億8,869万円】
- 新・ 参加者の安全・快適な受入態勢の確保【16億7,293万円】
- 新・ 会場の整備【21億8,175万円】

3 競技力の向上

競技力の向上に取り組みます。

- ・ 成年種別の強化対策【1億4,730万円】
- ・ 少年種別の強化対策【8,274万円】
- ・ 国体強化対策の実施(成年・少年共通)【2億8,319万円】

2 平成23年度予算の補正の状況

平成23年度下期における予算補正の状況は資料1のとおりですが、その内容について説明します。

(1) 9月定例県議会

9月補正予算は、東日本大震災を踏まえた緊急対策や円高への対応など、緊急性の高い課題に対応するため、173億円を計上しました。主な内容は以下のとおりです。

まず、東日本大震災を踏まえた緊急対策として、県民の皆様の生命を守るという観点から、ご要望が多い耐震診断や耐震補強工事の助成について、予算額を拡大します。

また、東海・東南海・南海地震の三連動地震や、液状化危険度の見直しを想定に盛り込んだ被害想定調査を実施し、その結果を、地域防災計画をはじめとする防災関連計画の見直しに繋げていきます。

原子力防災対策については、本県周辺の原子力発電所において事故が発生した場合を想定し、放射性物質の県内への拡散想定図を作成するほか、検査機器の追加整備や専門家による支援体制の構築などの体制強化に取り組みます。

さらに、震災に強い県土をつくるため、河川堤防の耐震点検やため池の地質調査を実施するとともに、橋りょう耐震補強や緊急輸送道路の防災対策を推進していきます。

次に、新エネルギーの導入促進について、太陽光発電や燃料電池などを組み合わせたエネルギー供給システムの導入を支援し、実証データを収集するほか、農業水利施設を活用した小水力発電の整備に積極的に取り組みます。

また、円高への対応といたしましては、県制度融資貸付金の制度を拡充し、急激な円高により影響を受ける中小企業を支援するとともに、円高のメリットを活かした海外販路開拓などの事業展開も支援していきます。

さらに、県民の皆様に身近な医療、福祉や子育てなどについて、まず、重症心身障がい児や発達障がい児を支援するため、医療・福祉が連携した総合療育拠点として希望が丘学園の再整備に着手することとしました。

また、これにあわせて、隣接する岐阜希望が丘特別支援学校についても、再整備を進めていきます。

少子化対策としては、市町村が取り組む様々な子育て支援事業への補助を拡充するほか、電力需給のひっ迫に伴う就業日の変更に対応するため、休日保育事業への支援拡大やスポーツや音楽を通じ、親子が絆を深める取り組みなどを展開していきます。

このほか、長良川リバーサイド有料道路などを来年4月1日から無料開放することに伴う岐阜県道路公社の解散に必要な資金を支援します。

以上のほか、来年度以降の財源確保を図る観点から平成22年度決算剰余金見込み額のうち、32億円を財政調整基金に積み立てることとしました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科 目	補 正 額
地方特例交付金	795,947
地方交付税	2,181,986
分担金及び負担金	5,495 148,761
使用料及び手数料	452 98
国庫支出金	771,053 1,893,531 76,391

財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	21,290
	財 産 売 払 収 入	109,807
寄 附 金	寄 附 金	35,789
繰 入 金	基 金 繰 入 金	1,540,911
繰 越 金	繰 越 金	3,350,229
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	662,500
	受 託 事 業 収 入	573,652
	雑 収 入	311,351
県 債	県 債	7,536,600
合 計	合 計	17,276,645

歳 出

科	目	補 正 額
議 会 費	議 会 費	1,952
総 務 費	総務管理費	3,276,421
	企画開発費	66,348
	徴収税費	12,653
	選挙費	282,480
	防災費	1,419,567
	統計調査費	4,157
	人事委員会費 監査委員費	840 7,090
民 生 費	社会福祉費	159,205
	児童福祉費	938,384
	国民健康保険費	27,875
衛 生 費	医 務 費	1,528,333
	保健所費	2,731
	公衆衛生費	868
	保健予防費	434,946
	環境管理費	132,535
労 働 費	労 政 費	141,007
	職業訓練費	0
農 林 水 産 業 費	農 業 費	23,338
	畜産業費	1,049
	水産業費	21,357
	農産地業費	216,468
	農林業費	240,085

商 工 費	商 工 費	748,490
	観光費	1,730
土 木 費	土木管理費	3,610
	道路橋りょう費	6,114,100
	河川費	468,321
	砂防費	183,853
	都市計画費	133,367
	住宅費	78,257
警 察 費	警察管理費	61,267
	警察活動費	13,000
教 育 費	教育総務費	21,127
	高等学校費	16,554
	大学費	4,453
	特別支援教育費	42,504
	社会教育費	438
災 害 復 旧 費	農林水産施設災害復旧費	124,000
	土木施設災害復旧費	1,812,098
	災害関連事業費	0
諸 支 出 金	繰 出 金	98,959
合 計	合 計	17,276,645

(2) 12月定例県議会

12月補正予算は、東濃、中濃地域を中心とする台風15号の災害に対応し、道路や河川について、早期復旧を進めることとしました。

また、地域医療再生臨時特例基金を積み増すとともに、この基金を活用して、新たに指定した災害医療派遣チームの災害医療活動に必要な機材や公立病院のがん診療設備の整備に対し支援します。

このほか、冬季国体と県内観光の情報を一体とした情報誌を発行するとともに、東日本大震災の影響から未だ回復途上にある外国人観光客の誘客対策として、外国語版観光ホームページを充実することとし、さらには、緊急輸送道路における橋りょうの耐震補強や落石防止、防災対策としての森林整備や治山事業などを実施することとし、107億円を計上しました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
地方特例交付金	地方特例交付金	90,982
分担金及び負担金	分 担 金	5,012
	負 担 金	1,717
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	3,003,546
	国 庫 補 助 金	4,807,328
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	7,917

繰 入 金	基 金 繰 入 金	243,122
諸 収 入	延滞金加算金及び過料等	103
	受託事業収入	21,760
	雑 入	2,858
県 債	県 債	2,479,600
合 計	合 計	10,660,511

歳 出

科	目	補 正 額
総 務 費	総 務 管 理 費	64,331
	徴 税 費	31,340
	防 災 費	907
民 生 費	社 会 福 祉 費	71,141
衛 生 費	医 務 費	2,056,774
	保 健 予 防 費	89,152
	環 境 管 理 費	3,570
労 働 費	労 政 費	13,698
農 林 水 産 業 費	農 地 費	102,334
	農 林 業 費	604,421

商 工 費	商 工 費	7,200
	観 光 費	16,000
土 木 費	道 路 橋 り ょう 費	1,614,742
	河 川 費	107,100
	砂 防 費	398,264
	都 市 計 画 費	94,054
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,158,705
	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,008,278
	災 害 関 連 事 業 費	218,500
合 計	合 計	10,660,511

(3) 3月定例県議会

3月補正予算は、国の第3次補正予算、第4次補正予算に対応し、「森林整備加速化・林業再生基金」や「緊急雇用創出事業臨時特例基金」などへの積み立てのほか、最寄りの原子力施設から三十キロメートル圏内の放射線監視を強化するため、モニタリングポストを設置するとともに、観測データの遠隔監視システムを整備することとしました。

また、今後の県債償還のための財源確保を図る観点から県債管理基金への積み立てを行うこととしました。

その一方で、経費の節減努力などによる減額などを加味し、補正予算の全体規模としては、11億円の減額となっています。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
県 税	県 民 税	660,000
	事 業 税	1,340,000
	地 方 消 費 税	240,000
	不 動 産 取 得 税	270,000
	県 た ば こ 税	480,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税	30,000
	自 動 車 取 得 税	110,000
	軽 油 引 取 税	650,000
	自 動 車 税	520,000
	地方消費税清算金	地方消費税清算金
地 方 譲 与 税	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	600,000
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	400,000
地 方 特 例 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	289,406
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	5,869
分 担 金 及 び 負 担 金	分 担 金	15,460
	負 担 金	103,168
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	45,385
	手 数 料	6,593
	証 紙 収 入	5,988

国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	678,241
	国 庫 補 助 金	10,180,062
	委 託 金	128,220
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	40,667
	財 産 売 払 収 入	396,978
寄 附 金	寄 附 金	30,069
繰 入 金	特 別 会 計 繰 入 金	102,571
	基 金 繰 入 金	4,590,024
諸 収 入	延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料 等	106,747
	県 預 金 利 子	8,000
	貸 付 金 元 利 収 入	2,692,805
	受 託 事 業 収 入	385,205
	収 益 事 業 収 入	622,000
	利 子 割 精 算 金 収 入	19,000
	雑 入	873,008
県 債	県 債	6,389,500
合 計	合 計	1,098,548

歳 出

科	目	補 正 額
議 会 費	議 会 費	104,194
総 務 費	総務管理費	6,258,128
	企画開発費	492,712
	徴収税費	525,163
	市町村振興費	176,026
	選挙費	9,993
	防災費	51,798
	統計調査費	29,905
民 生 費	人事委員会費	10,403
	監査委員費	3,265
	社会福祉費	1,487,176
	生活保護費	91,785
	災害救助費	140,178
衛 生 費	児童福祉費	113,186
	女性保護費	4,293
	国民健康保険費	579,013
	医務費	1,125,064
労 働 費	保健所費	3,689
	公衆衛生費	36,379
	保健予防費	1,204,778
	環境管理費	5,252
農 林 水 産 業 費	労働費	1,114,911
	職業訓練費	48,223
	労働委員会費	18,274
農 林 水 産 業 費	農業費	62,693
	畜産業費	7,288
	水産業費	35,780
	農地業費	298,130
商 工 費	林業費	5,517,758
	商工費	3,601,655
	商観光費	38,252

土 木 費	土木管理費	233,472
	道路橋りょう費	3,281,782
	河川防費	600,065
	砂防費	516,681
警 察 費	都市計画費	179,931
	住宅費	64,340
教 育 費	警察管理費	309,902
	警察活動費	141,425
	教育総務費	482,915
	小学校費	82,118
	中学校費	302,621
	高等学校費	84,443
	大学費	47,993
災 害 復 旧 費	特別支援教育費	262,133
	社会教育費	264,627
	保健体育費	45,713
	農林水産施設災害復旧費	158,074
公 債 費	土木施設災害復旧費	250,977
	災害関連事業費	64,674
諸 支 出 金	公債費	224,146
	繰出金	358,749
	地方消費税清算金	230,000
	利子割交付金	13,000
	配当割交付金	136,000
	株式等譲渡所得割交付金	65,000
	地方消費税交付金	232,000
	ゴルフ場利用税交付金	44,000
自動車取得税交付金	223,000	
利子割精算金	2,836	
合 計		1,098,548

(4) 3月30日専決

3月30日専決予算は、地方交付税及び県債等の確定など所要の補正を行いました。

この結果、平成23年度一般会計最終予算額は、7,751億8,378万円となり、その内容は第5図と資料1に示すとおりですが、これは当初予算額7,458億円に対し、3.9%、293億8,378万円の増、平成22年度決算額7,724億1,104万円に対しては0.4%、2億7,727万円の増となっています。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
地 方 譲 与 税	地方法人特別譲与税	17,577
	地方揮発油譲与税	269,183
	石油ガス譲与税	8,824
	地方道路譲与税	16
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	847,936

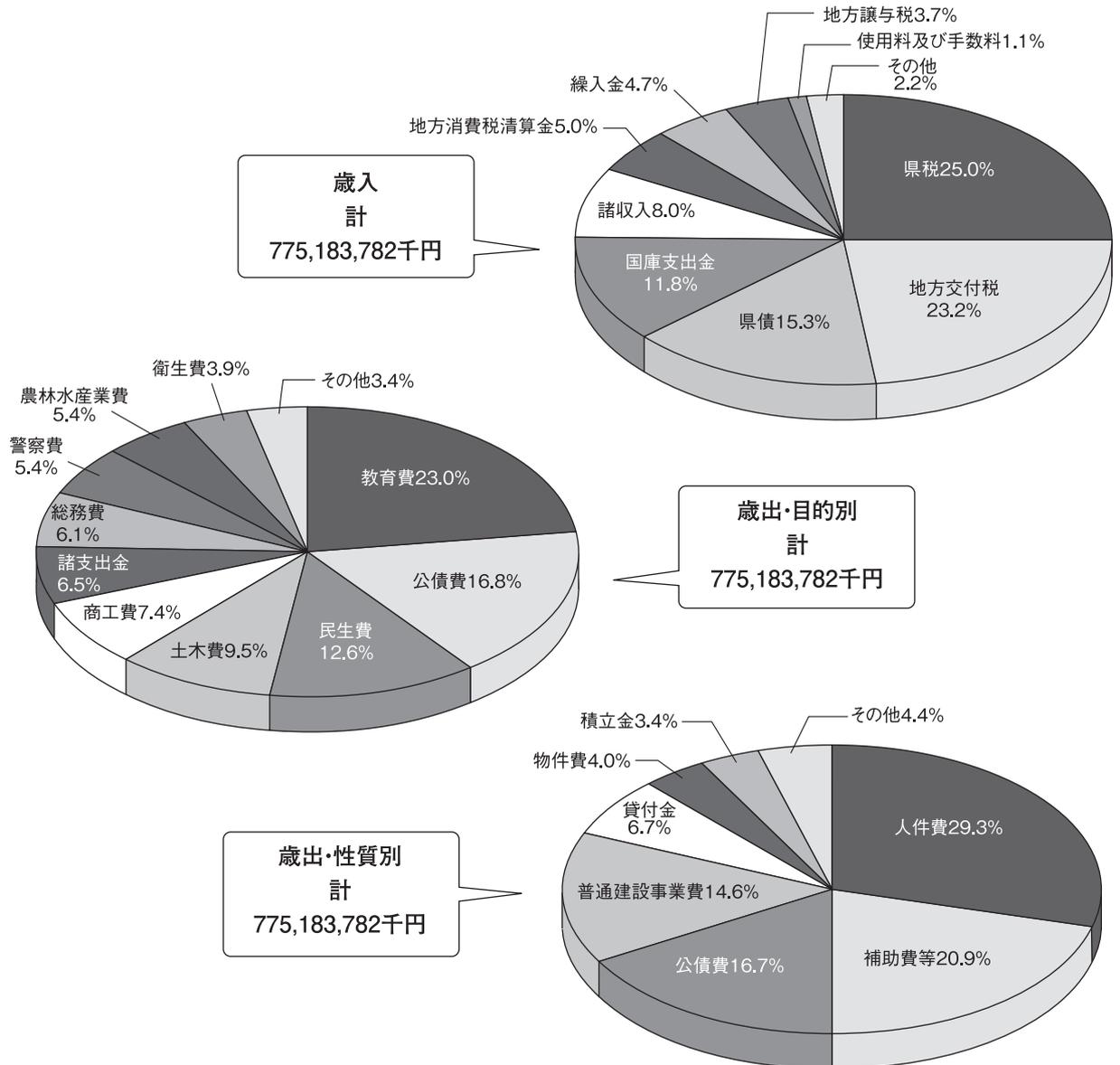
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	38,981
寄 附 金	寄 附 金	7,000
諸 収 入	雑 入	259
県 債	県 債	548,800
合 計		7,000

歳出

科	目	補正額
総務費	企画開発費	7,000
民生費	社会福祉費	0
農林水産費	農地費 農林業費	0 0
土木費	道路橋りょう費	0
	河川費	0
	砂防費	0
	都市計画費	0

警察費	警察活動費	0
教育費	高等学校費 特別支援教育費	0 0
災害復旧費	土木施設災害復旧費 災害関連事業費	0 0
合計		7,000

第5図 平成23年度一般会計歳入歳出予算の構成



3 平成23年度予算の執行状況

平成23年度一般会計の平成24年3月31日現在の執行状況は、資料2のとおりです。歳入では収入済額6,953億1,538万円となり、予算規模額8,055億5,975万円に対し、86.3%(前年同期87.9%)となり、前年度を1.6ポイント下回っています。また歳出では、支出済額6,817億9,721万円が予算規模額に対し、84.6%(前年同期85.6%)となり、前年度を1.0ポイント下回っています。

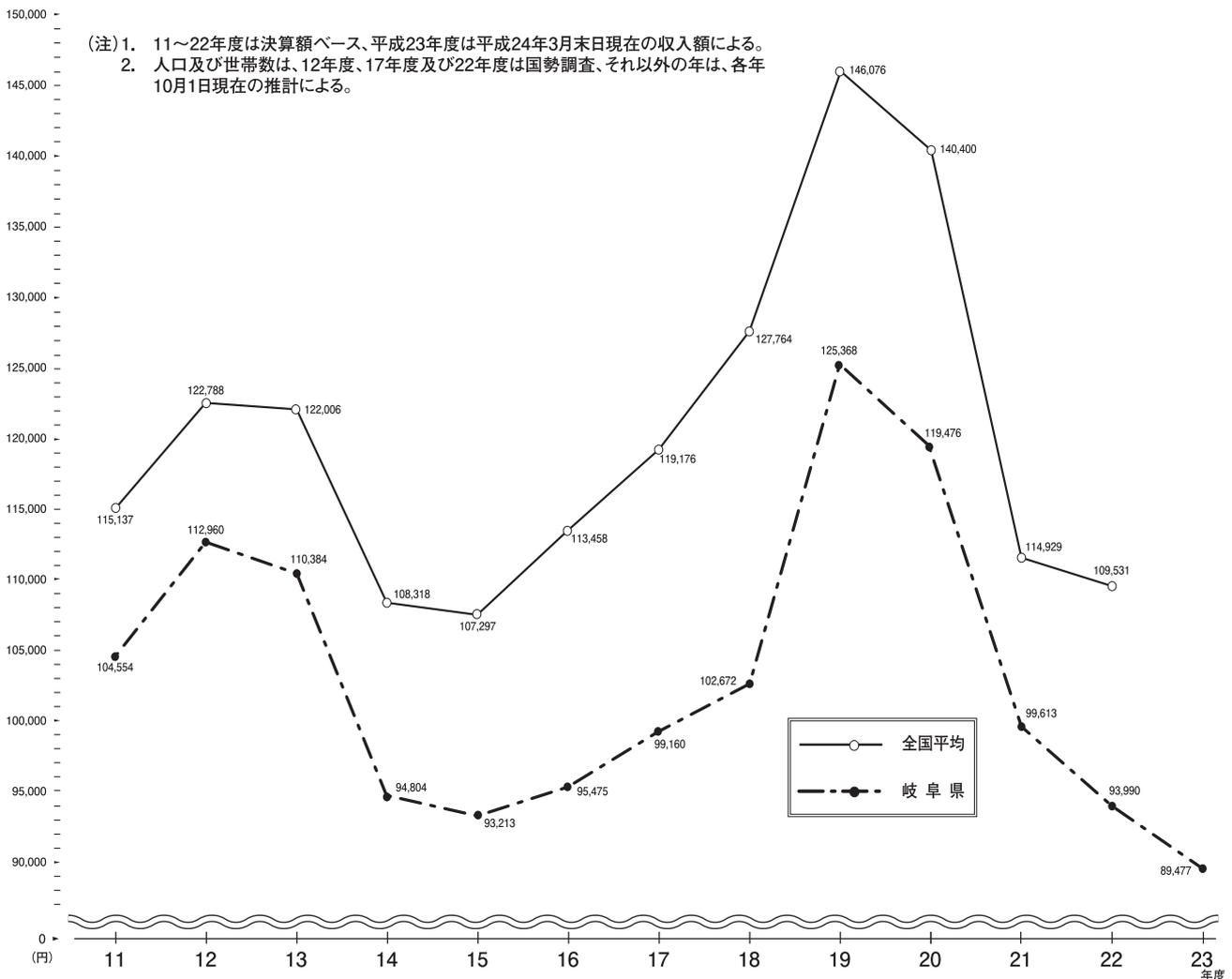
4 県民負担の状況

平成23年度当初の県税収入予算は、22年度最終予算規模を20億円下回る1,905億円を計上しましたが、3月補正で30億円増額し、最終予算額は1,935億円となりました。

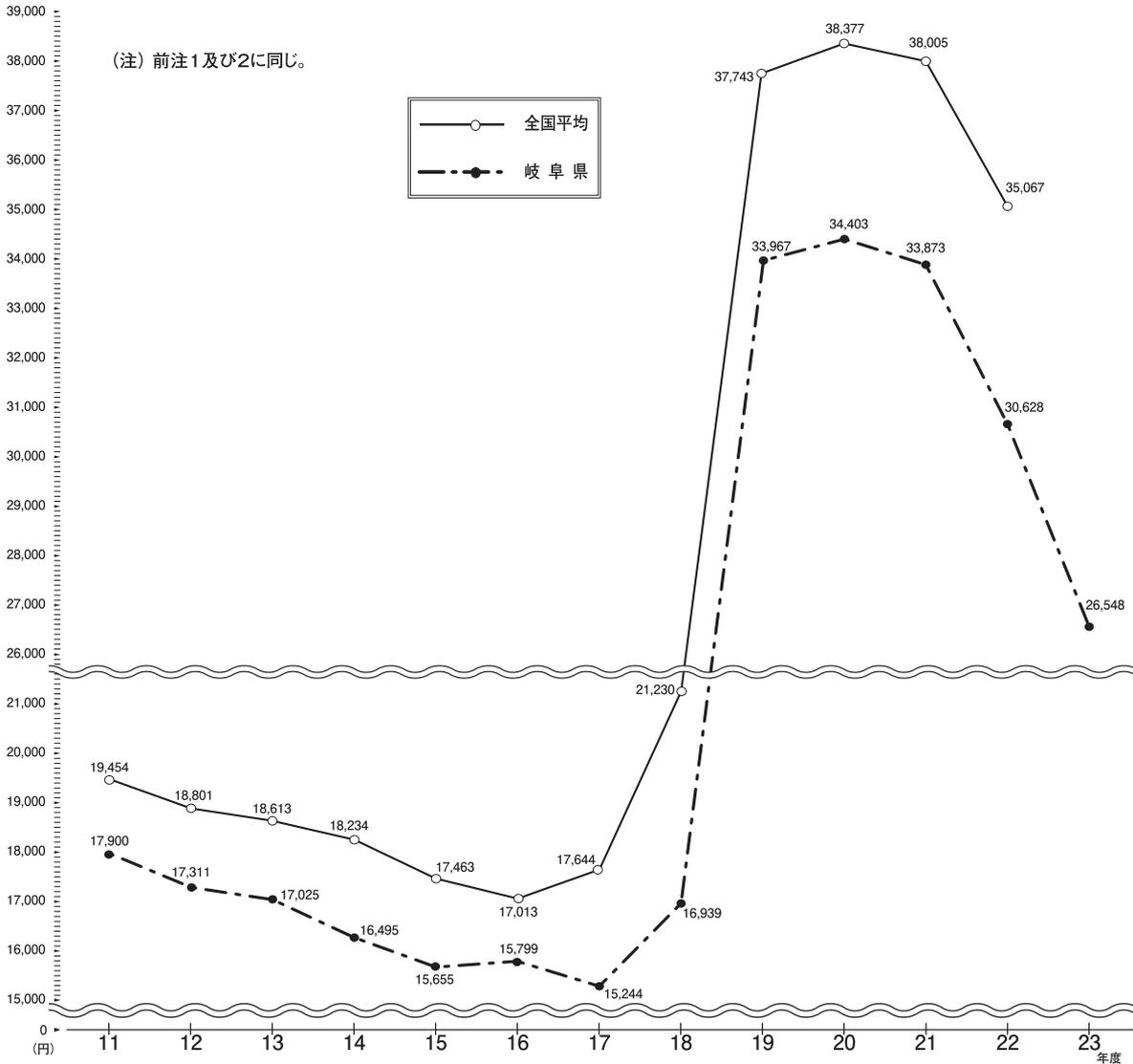
平成24年3月31日現在の県税収入実績は資料3～1のとおり1,855億1,464万円となり、前年同期に対し3億93万円、0.2%の増収となっています。

県税総額の県民1人当たりの負担の状況は資料3～2のとおりとなっていますが、この中には法人の県民税、事業税のように県民には直接結びつかないものも含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人の県民税について、県民1人当たりの負担額(資料3～3)をみますと、平成23年度は平成24年3月31日現在で26,548円(前年同期26,974円)になります。この額は、最終決算額では、若干増えるものと予想されます。

第6図 1 県民一人当たり負担額(県税総額)の推移



第6図 2 県民一人当たり負担額（個人県民税）の推移



5 県有財産、県債及び一時借入金の状況

(1) 県有財産

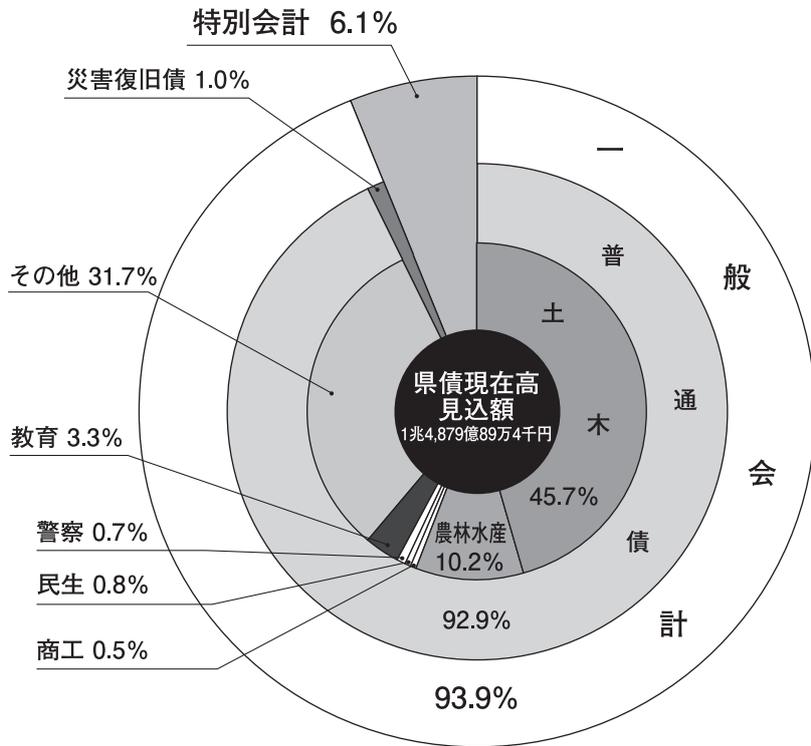
県有財産の状況は、資料4～1のとおりですが、前回公表以降の異動の主なものは、土地については徳山ダム上流域の公有地化の進展や、地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院再整備のための用地公有地化による増、建物については高等学校等整備のための新築により増となっています。

(2) 県債及び一時借入金

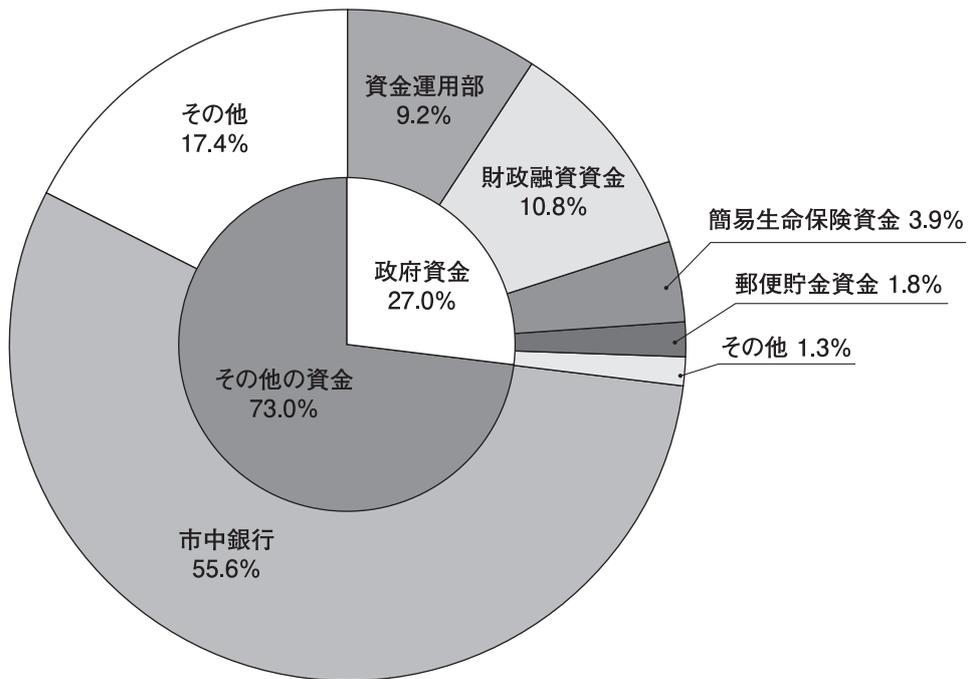
平成24年3月31日現在の県債の現在高見込額は、資料4～2、4～3のとおり一般会計、特別会計あわせて、1兆4,879億89万円となりました。

なお、一時借入金については資金繰りなどに十分な配慮を加えて借り入れ、年度内に返済をしました。

第7図 会計・用途別県債現在高見込額



第8図 借入先別県債現在高



6 各種財政指標

【基礎数値】

財政規模	7,500億円 (全国第22位)
県民一人当たり	361千円 (全国第36位)

住民基本台帳人口	2,077千人 (全国第17位)
----------	------------------

面積	10,621km ² (全国第7位)
県民一人当たり	5,115m ² (全国第18位)

【経常経費】

経常収支比率	93.6% (全国第38位 低い方から10位)
--------	-------------------------

県財政の余裕度を示すもので、低いほど健全 (全国平均90.9%)

人件費	227,016百万円 (全国第20位)
県民一人当たり	109千円 (全国第38位 低い方から10位)

一般行政部門職員数	人口10万人当たり (H22.4.1現在) 202.1人 (全国第34位 低い方から14位)
-----------	---

県債発行残高	1,418,394百万円 (全国第20位)
県民一人当たり	683千円 (全国第30位 低い方から18位)

公債費	131,100百万円 (全国第16位)
県民一人当たり	63千円 (全国第25位 低い方から23位)

県の借金(県債発行)の返済に要する経費

実質公債費比率	19.6% (全国第44位 全国平均14.8%)
---------	--------------------------

平成18年度から導入された指標で、自治体の財政実態をより正確に把握するための指標。公債費やそれに類する経費(公営企業の支払う元利償還金への一般会計繰出金など)のうち、国からの財源の手当(地方交付税)のある分を差し引いたものが、県税収入など自由にその使い道を決めることができる収入(一般財源)の中で、どの程度の割合になっているかを算出するもの。(18%以上になると、地方債を発行する際に財政運営の計画を立てて国の許可を得る必要があり、25%以上になると、単独事業の地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となる。)

【投資的経費】(普通建設事業費)

投資的経費	120,473百万円(全国第22位)
県民一人当たり	58千円(全国第30位)

歳出総額に占める 普通建設事業費の割合		16.1%(全国第23位)
	うち、同 国庫補助事業費の割合	7.1%(全国第22位)
	うち、同 県単独事業費の割合	6.4%(全国第29位)

【基金残高】

基金残高	93,023百万円(全国第28位)
県民一人当たり	45千円(全国第37位)

(注) 平成22年度 普通会計決算ベースの数値

計 数 関 係 資 料

1 平成23年度予算の補正の状況

一 般 会 計

(歳 入)

科 目	上期末予算額	9月定例県議会 (増減額)	12月定例県議会 (増減額)
県 税	190,500,000	0	0
地 方 消 費 税 清 算 金	39,207,000	0	0
地 方 譲 与 税	28,001,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	2,488,000	795,947	90,982
地 方 交 付 税	176,800,000	2,181,986	0
交 通 安 全 对 策 特 别 交 付 金	797,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,446,423	154,256	3,295
使 用 料 及 び 手 数 料	8,590,018	550	0
国 庫 支 出 金	71,805,202	2,740,975	7,810,874
財 産 収 入	4,261,458	131,097	7,917
寄 附 金	45,173	35,789	0
繰 入 金	39,676,072	1,540,911	243,122
繰 越 金	3,337,949	3,350,229	0
諸 収 入	64,542,879	400,199	24,721
県 債	115,840,000	7,536,600	2,479,600
合 計	748,338,174	17,276,645	10,660,511

(歳 出)

科 目	上期末予算額	9月定例県議会 (増減額)	12月定例県議会 (増減額)
議 会 費	1,311,793	1,952	0
総 務 費	37,805,468	4,324,100	96,578
民 生 費	98,285,259	1,125,464	71,141
衛 生 費	25,520,168	2,099,413	2,149,496
労 働 費	14,388,205	141,007	13,698
農 林 水 産 業 費	35,319,369	△ 67,263	706,755
商 工 費	60,178,841	750,220	23,200
土 木 費	69,248,784	6,981,508	2,214,160
警 察 費	42,052,628	74,267	0
教 育 費	179,946,494	8,838	0
災 害 復 旧 費	2,659,381	1,936,098	5,385,483
公 債 費	129,828,793	0	0
諸 支 出 金	51,492,991	△ 98,959	0
予 備 費	300,000	0	0
合 計	748,338,174	17,276,645	10,660,511

(単位：千円 印は減を示す)

3月定例県議会 (増減額)	3月30日専決 (増減額)	合 計	
		予 算 額	構 成 比
3,000,000	0	193,500,000	25.0
459,000	0	38,748,000	5.0
1,000,000	260,414	28,740,586	3.7
289,406	0	2,072,441	0.3
5,869	847,936	179,835,791	23.2
0	38,981	758,019	0.1
118,628	0	2,722,602	0.4
57,966	0	8,532,602	1.1
9,373,601	0	91,730,652	11.8
356,311	0	4,044,161	0.5
30,069	7,000	118,031	0.0
4,692,595	0	36,767,510	4.7
0	0	6,688,178	0.9
2,960,749	259	62,007,309	8.0
6,389,500	548,800	118,917,900	15.3
1,098,548	7,000	775,183,782	100.0

3月定例県議会 (増減額)	3月30日専決 (増減額)	合 計	
		予 算 額	構 成 比
104,194	0	1,209,551	0.2
4,965,393	7,000	47,198,539	6.1
1,725,333	0	97,756,531	12.6
198,097	0	29,967,174	3.9
1,048,414	0	15,591,324	2.0
5,710,127	0	41,668,988	5.4
3,639,907	0	57,312,354	7.4
4,409,327	0	74,035,125	9.5
451,327	0	41,675,568	5.4
1,408,327	0	178,547,005	23.0
473,725	0	9,507,237	1.2
224,146	0	130,052,939	16.8
1,032,585	0	50,361,447	6.5
0	0	300,000	0.0
1,098,548	7,000	775,183,782	100.0

特 別 会 計

(単位：千円 印は減を示す)

会 計 名	上期末予算額	9月定例県議会	12月定例県議会	3月定例県議会	合 計	
					予 算 額	構 成 比
公債管理特別会計	57,207,785			449,951	57,657,736	72.1
乗用自動車管理特別会計	53,405			4,366	57,771	0.1
用度事業特別会計	347,373			40,616	306,757	0.4
災害救助基金特別会計	2,954			17,319	20,273	0.0
地方独立行政法人資金貸付特別会計	11,286,275			412,593	10,873,682	13.6
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	281,364				281,364	0.3
中小企業振興資金貸付特別会計	3,736,853			1,354,125	2,382,728	3.0
就農支援資金貸付特別会計	295,627			430	295,197	0.4
林業改善資金貸付特別会計	136,361			432	135,929	0.2
徳山ダム上流域公有地化特別会計	941,039			863,224	77,815	0.1
県営住宅特別会計	2,077,517	40,649		368,564	1,749,602	2.2
流域下水道特別会計	5,508,365	542,735	30,000	21,720	6,059,380	7.6
合 計	81,874,918	583,384	30,000	2,590,068	79,898,234	100.0

2 平成23年度予算の執行状況

一 般 会 計
(歳 入)

平成24年 3月31日現在

(単位：千円 印は減を示す)

科 目	予算現額 (A)	収 入 済 額			(B) (A)	前年同期の 収入済額 (C)	対前年比 (B) (C)
		上半期	下半期	計 (B)			
県 税	193,500,000	106,320,258	79,194,381	185,514,639	95.9	185,213,705	300,934
地方消費税清算金	38,748,000	21,460,850	17,288,137	38,748,987	100.0	39,069,507	320,520
地方譲与税	28,740,586	7,459,912	21,280,675	28,740,587	100.0	27,633,678	1,106,909
地方特例交付金	2,072,441	1,692,053	380,388	2,072,441	100.0	2,560,539	488,098
地方交付税	179,835,791	134,034,663	45,801,128	179,835,791	100.0	179,023,022	812,769
交通安全対策特別交付金	758,019	390,475	367,544	758,019	100.0	768,757	10,738
分担金及び負担金	2,756,312	555,248	912,680	1,467,928	53.3	1,873,871	405,943
使用料及び手数料	8,532,602	4,628,938	3,897,719	8,526,657	99.9	8,603,971	77,314
国庫支出金	105,811,399	19,736,160	67,067,891	86,804,051	82.0	92,559,039	5,754,988
財産収入	4,044,161	729,153	937,187	1,666,340	41.2	2,203,279	536,939
寄附金	118,031	50,886	57,013	107,899	91.4	319,830	211,931
繰入金	36,767,510	13,290,260	21,437,708	34,727,968	94.5	33,099,958	1,628,010
繰越金	12,595,615	12,595,615	0	12,595,615	100.0	8,673,080	3,922,535
諸収入	62,053,679	4,524,030	52,053,932	56,577,962	91.2	58,089,311	1,511,349
県 債	129,225,600	18,000,000	39,170,500	57,170,500	44.2	79,068,100	21,897,600
合 計	805,559,746	345,468,501	349,846,883	695,315,384	86.3	718,759,647	23,444,263

(歳出)

科 目	予算現額 (A)	支 出 済 額			予算残額 (A) (B)	(B) (A)	
		上 半 期	下 半 期	計 (B)		本 年 度	前 年 同 期
議 会 費	1,209,551	619,814	564,609	1,184,423	25,128	% 97.9	% 97.5
総 務 費	48,586,361	12,708,977	26,595,386	39,304,363	9,281,998	80.9	75.8
民 生 費	98,904,227	32,751,973	48,640,991	81,392,964	17,511,263	82.3	85.9
衛 生 費	30,367,283	7,639,146	15,238,352	22,877,498	7,489,785	75.3	81.5
労 働 費	15,637,282	2,665,738	6,612,409	9,278,147	6,359,135	59.3	74.0
農 林 水 産 業 費	50,804,535	12,989,383	24,214,099	37,203,482	13,601,053	73.2	68.2
商 工 費	57,421,307	42,610,360	11,346,097	53,956,457	3,464,850	94.0	89.3
土 木 費	90,257,179	24,493,609	35,959,104	60,452,713	29,804,466	67.0	67.9
警 察 費	41,921,300	17,871,291	18,594,446	36,465,737	5,455,563	87.0	88.4
教 育 費	179,594,209	81,830,364	78,555,398	160,385,762	19,208,447	89.3	88.7
災 害 復 旧 費	10,217,179	825,081	3,776,364	4,601,445	5,615,734	45.0	54.2
公 債 費	130,052,939	60,440,198	64,067,003	124,507,201	5,545,738	95.7	99.9
諸 支 出 金	50,361,447	26,264,575	23,922,447	50,187,022	174,425	99.7	99.8
予 備 費	224,947	0	0	0	224,947	0.0	0.0
合 計	805,559,746	323,710,509	358,086,705	681,797,214	123,762,532	84.6	85.6

(注) 本表の予算現額は、前年度予算繰越分30,375,964千円を含み、予備費充用後の額である。

特 別 会 計
(歳入・歳出)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額		
		上 半 期	下 半 期	計 (B)
公債管理特別会計	57,657,736	37,767,114	19,883,346	57,650,460
乗用自動車管理特別会計	57,771	42,812	15,265	58,077
用度事業特別会計	306,757	102,090	141,127	243,217
災害救助基金特別会計	20,273	1,930	18,342	20,272
中小企業振興資金貸付特別会計	2,382,728	6,063,578	467,562	6,531,140
就農支援資金貸付特別会計	295,197	282,547	85,179	367,726
県営住宅特別会計	1,749,602	466,012	1,123,020	1,589,032
地方独立行政法人資金貸付特別会計	10,873,682	755,750	2,244,022	2,999,772
林業改善資金貸付特別会計	135,929	509,381	26,977	536,358
流域下水道特別会計	6,730,930	2,923,883	1,843,595	4,767,478
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	281,364	140,456	164,480	304,936
徳山ダム上流域公有地化特別会計	77,815	25,734	54,010	79,744
合 計	80,569,784	49,081,287	26,066,925	75,148,212

3 ~ 1 平成23年度県税徴収状況

平成24年 3月31日現在 (単位:千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	収 入 歩 合 (C) (B)		予 算 額 構 成 比
				本 年 度	前 年 同 期	
県 民 税	75,150,000	81,126,807	68,344,350	84.2%	84.0%	38.85%
個 人 法 人	61,778,000	67,657,369	55,042,138	81.4	81.4	31.93
利 子 割 分	10,244,000	10,388,862	10,219,771	98.4	97.9	5.30
配 当 割 分	2,031,000	1,986,830	1,988,694	100.1	100.0	1.05
株 式 等 譲 渡 所 得 割 分	900,000	895,618	895,619	100.0	100.0	0.47
197,000	197,000	198,128	198,128	100.0	100.0	0.10
事 業 税	31,143,000	31,985,677	31,255,869	97.7	96.7	16.09
個 人 法 人	2,057,000	2,354,503	2,065,201	87.7	85.1	1.06
29,086,000	29,086,000	29,631,174	29,190,668	98.5	97.7	15.03
地 方 消 費 税	24,905,000	25,023,771	25,023,771	100.0	100.0	12.87
讓 渡 割 貨 物 割	24,803,000	24,917,075	24,917,075	100.0	100.0	12.82
102,000	102,000	106,696	106,696	100.0	100.0	0.05
不 動 産 取 得 税	3,470,000	3,998,370	3,451,345	86.3	87.5	1.79
県 た ば こ 税	4,046,000	4,156,605	3,839,894	92.4	91.7	2.09
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,981,000	1,967,588	1,964,710	99.9	99.8	1.02
自 動 車 税	33,108,000	34,537,127	33,425,087	96.8	96.3	17.11
鉦 区 税	26,900	28,189	24,933	88.4	88.6	0.01
自 動 車 取 得 税	3,363,000	3,462,525	3,199,667	92.4	96.0	1.74
軽 油 引 取 税	16,210,000	16,910,779	14,908,812	88.2	88.1	8.38
狩 猟 税	42,000	42,663	42,663	100.0	100.0	0.02
乗 鞍 環 境 保 全 税	22,000	20,112	20,112	100.0	100.0	0.01
旧 法 に よ る 税	33,100	150,133	13,426	8.9	4.5	0.02
特 別 地 方 消 費 税	100	460	0	0.0	5.2	0.00
自 動 車 取 得 税	0	416	0	0.0	2.8	0.00
軽 油 引 取 税	33,000	149,257	13,426	9.0	4.5	0.02
合 計	193,500,000	203,410,346	185,514,639	91.2	90.9	100.00

(単位：千円)

(B) (A)		支 出 済 額			(C) (A)	
本 年 度	前年同期	上 半 期	下 半 期	計 (C)	本 年 度	前年同期
%	%				%	%
100.0	100.0	37,767,114	19,883,346	57,650,460	100.0	100.0
100.5	91.3	28,076	27,427	55,503	96.1	96.2
79.3	78.5	119,071	139,718	258,789	84.4	83.6
100.0	42.2	0	20,272	20,272	100.0	100.0
274.1	596.0	470,723	405,705	876,428	36.8	60.0
124.6	246.9	108,221	133,525	241,746	81.9	72.9
90.8	93.5	914,491	794,636	1,709,127	97.7	74.9
27.6	77.4	838,511	7,604,919	8,443,430	77.7	99.4
394.6	271.5	5,559	86,624	92,183	67.8	0.1
70.8	84.6	1,611,695	3,850,768	5,462,463	81.2	84.8
108.4	107.2	118,846	116,541	235,387	83.7	92.3
102.5	100.1	24,289	51,782	76,071	97.8	97.9
93.3	102.5	42,006,596	33,115,263	75,121,859	93.2	98.2

3 ~ 2 県税総額の負担状況

年度	県税総額	1人当たり 負担額	1世帯当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円	円
50	57,445,911	30,753	118,747	34,565
51	64,993,538	34,398	131,965	39,813
52	72,276,939	37,848	145,325	44,998
53	79,546,368	41,280	156,690	48,956
54	93,397,228	48,026	183,974	56,831
55	101,728,603	51,900	188,774	63,132
56	111,412,180	56,438	204,032	67,084
57	113,885,711	57,287	206,172	70,205
58	122,198,055	61,083	219,207	72,614
59	134,693,487	66,933	239,508	79,037
60	145,435,418	71,695	256,073	84,295
61	153,911,658	75,579	268,884	86,925
62	167,896,586	82,086	290,888	98,037
63	190,870,141	92,912	328,071	113,025
元	212,155,549	102,873	361,087	119,704
2	228,471,962	110,556	378,951	126,577
3	245,394,816	118,110	400,586	130,467
4	233,652,595	111,951	375,953	115,314
5	220,119,958	105,113	350,566	111,233
6	221,465,729	105,450	349,451	108,834
7	225,041,448	107,147	348,717	110,766
8	231,313,861	109,815	354,571	115,931
9	232,396,514	109,948	351,545	118,477
10	232,085,737	109,590	347,305	121,114
11	221,607,827	104,554	328,639	115,137
12	238,086,005	112,960	349,963	122,788
13	233,118,681	110,384	338,434	122,006
14	200,378,212	94,804	287,994	108,318
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,160	292,874	119,176
18	216,058,242	102,672	300,382	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076
20	250,676,266	119,476	343,210	140,400
21	207,851,095	99,613	284,445	114,929
22	195,572,767	93,990	265,309	109,531
23	185,514,639	89,477	250,389	

(注) 1 県税総額は、50～22年度は決算額、平成23年度は平成24年3月末現在の収入額による。
2 人口及び世帯数は、60年度、2年度、7年度、12年、17年度及び22年度は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の推計による。

3 ~ 3 個人県民税の負担状況

年度	税 額	1人当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円
50	10,732,957	5,746	6,604
51	11,708,322	6,197	7,603
52	13,221,836	6,924	8,424
53	15,409,871	7,997	9,727
54	17,874,122	9,191	10,836
55	19,463,198	9,930	12,085
56	22,865,580	11,583	13,608
57	24,635,957	12,392	14,920
58	27,340,256	13,667	16,203
59	27,674,577	13,752	16,397
60	29,827,172	14,704	17,350
61	33,164,016	16,285	18,542
62	35,370,255	17,293	19,935
63	35,491,924	17,277	20,406
元	33,307,599	16,151	18,785
2	35,289,774	17,077	19,882
3	39,927,756	19,217	22,103
4	44,705,321	21,420	25,602
5	43,633,761	20,836	23,117
6	37,325,290	17,772	19,731
7	40,300,549	19,188	21,207
8	39,867,886	18,927	20,733
9	43,270,787	20,472	22,252
10	36,878,299	17,414	19,244
11	37,939,810	17,900	19,454
12	36,486,812	17,311	18,801
13	35,954,686	17,025	18,613
14	34,863,353	16,495	18,234
15	33,157,937	15,655	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	32,128,687	15,244	17,644
18	35,645,235	16,939	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743
20	72,182,927	34,403	38,377
21	70,679,283	33,873	38,005
22	63,730,638	30,628	35,067
23	55,042,138	26,548	

(注) 前表1及び2に同じ。

4 ~ 1 県 有 財 産 表

土 地・建 物

平成24年 3月31日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
行 政 財 産	178,602,355.31 ^{m²}	38,062,177.47 ^{m²}	2,227,409.18 ^{m²}
普 通 財 産	2,696,995.44		232,015.45
合 計	181,299,350.75	38,062,177.47	2,459,424.63

有価証券・その他

平成24年 3月31日現在

(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株式	2,759,922,250		12,173,919,503	14,933,841,753
財 政 調 整 基 金			20,940,594,952		20,940,594,952
県 債 管 理 基 金			24,505,912,500		24,505,912,500
県 有 施 設 整 備 基 金			1,070,779,528		1,070,779,528
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			156,082,846		156,082,846
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			444,953,937		444,953,937
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			624,450,506		624,450,506
災 害 救 助 基 金			1,114,062,891		1,114,062,891
ふるさと環境保全基金			400,000,000		400,000,000
美術館美術品取得基金			81,996,108	929,124,000	1,011,120,108
土地開発基金			3,578,513,000	7,371,692,000	10,950,205,000
森林整備担い手対策基金			2,782,762,624		2,782,762,624
ふるさと農村活性化対策基金			1,276,583,879		1,276,583,879
介護保険財政安定化基金			5,089,925,813		5,089,925,813
木曾川右岸流域下水道維持管理基金			293,895,628		293,895,628
森林整備地域活動支援基金			355,758,745		355,758,745
国民健康保険広域化等支援基金			556,318,163		556,318,163
徳山ダム上流域公有地化基金			5,544,343,386		5,544,343,386
ふるさとぎふ再生基金			1,061,879,629		1,061,879,629
障害者自立支援対策臨時特例基金			1,214,975,507		1,214,975,507
後期高齢者医療財政安定化基金			1,596,147,955		1,596,147,955
妊婦健康診査臨時特例基金			531,320,988		531,320,988
消費者行政活性化基金			146,527,778		146,527,778
子育て支援対策臨時特例基金			1,512,691,390		1,512,691,390
ふるさと雇用再生特別基金			0		0
緊急雇用創出事業臨時特例基金			6,316,514,805		6,316,514,805
介護職員処遇改善等臨時特例基金			1,505,830,162		1,505,830,162
介護基盤緊急整備等臨時特例基金			1,742,801,355		1,742,801,355
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金			410,676,814		410,676,814
森林整備加速化・林業再生基金			5,869,530,062		5,869,530,062
高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金			225,952,155		225,952,155
地域自殺対策緊急強化基金			75,766,559		75,766,559

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
地域グリーンニューディール基金			12,123,279		12,123,279
医療施設耐震化臨時特例基金			128,975,782		128,975,782
文化芸術振興基金			0		0
ぎふ清流国体・ぎふ清流大会運営基金			91,941,453		91,941,453
地域医療再生臨時特例基金			9,125,291,762		9,125,291,762
地方独立行政法人経営安定化基金			1,008,214,102		1,008,214,102
愛のともしび基金			197,391,114		197,391,114
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金			1,123,877,514		1,123,877,514
新しい公共支援基金			110,038,393		110,038,393
合 計		2,759,922,250	102,825,403,064	20,474,735,503	126,060,060,817

4 ~ 2 会計・使途別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成23年9月30日 現 在 高	平成23年10月1日 から平成24年3月31日 までの借入見込額	平成23年10月1日 から平成24年3月31日 までの元金償還見込額	平成24年3月31日 現 在 高 見 込 額	構 成 比
一 般 会 計	1,344,641,347	100,917,900	48,064,272	1,397,494,975	% 93.9
普 通 債	1,330,768,272	98,256,900	46,477,031	1,382,548,141	92.9
土 木	671,775,249	37,809,700	28,747,146	680,837,803	45.7
農 林 水 産	152,574,090	6,331,300	7,418,097	151,487,293	10.2
商 工	7,858,874	0	342,735	7,516,139	0.5
民 生	11,436,704	1,384,700	349,984	12,471,420	0.8
警 察	10,335,187	394,000	290,807	10,438,380	0.7
教 育	48,144,059	2,013,500	1,629,017	48,528,542	3.3
そ の 他	428,644,109	50,323,700	7,699,245	471,268,564	31.7
災 害 復 旧 債	13,873,075	2,661,000	1,587,241	14,946,834	1.0
土 木	13,818,352	2,661,000	1,583,530	14,895,822	1.0
農 林	53,571	0	3,587	49,984	0.0
教 育	1,152	0	124	1,028	0.0
特 別 会 計	96,986,266	4,014,800	10,595,147	90,405,919	6.1
公 営 企 業 債	10,841,542	391,900	9,996	11,223,446	0.8
そ の 他	86,144,724	3,622,900	10,585,151	79,182,473	5.3
合 計	1,441,627,613	104,932,700	58,659,419	1,487,900,894	100.0

4 ~ 3 借入先・利率別県債現在高

借 入 先	平成23年9月30日現在高	利	
		4.1 % 以 下	5.0 % 以 下
政 府 資 金	389,292,604	376,015,943	11,253,849
資 金 運 用 部	133,144,594	120,098,631	11,025,739
財 政 融 資 資 金	156,004,748	156,004,748	0
簡 易 生 命 保 険 資 金	56,635,323	56,404,625	228,110
郵 便 貯 金 資 金	25,370,302	25,370,302	0
そ の 他	18,137,637	18,137,637	0
そ の 他 の 資 金	1,052,335,009	1,048,754,575	3,328,340
市 中 銀 行	801,155,882	801,155,882	0
そ の 他	251,179,127	247,598,693	3,328,340
合 計	1,441,627,613	1,424,770,518	14,582,189

5 ~ 1 平成24年度普通会計純計予算の対前年度比較表

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度予算額		比 較	
		当 初	最 終	対 当 初	対 最 終
一 般 会 計	742,440,000	745,800,000	775,183,782	3,360,000	32,743,782
特 別 会 計	98,749,550	76,366,553	73,838,854	22,382,997	24,910,696
相 互 重 複 額 等	112,803,623	91,786,576	91,499,225	21,017,047	21,304,398
純 計	728,385,927	730,379,977	757,523,411	1,994,050	29,137,484

(単位：千円)

	率		別		
	6.0 % 以下	7.0 % 以下	8.0 % 以下	9.0 % 以下	9.0 % 超
	2,011,865	10,947	0	0	0
	2,009,277	10,947	0	0	0
	0	0	0	0	0
	2,588	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	201,340	50,754	0	0	0
	0	0	0	0	0
	201,340	50,754	0	0	0
	2,213,205	61,701	0	0	0

5 ~ 2 平成24年度一般会計予算の款別比較表

(歳 入)

款 別	平 成 24 年 度		平 成 23	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初	
			予 算 額	構 成 比
県 税	195,000,000	26.3%	190,500,000	25.5%
地 方 消 費 税 清 算 金	38,433,000	5.1	39,207,000	5.3
地 方 譲 与 税	28,296,000	3.8	28,001,000	3.8
地 方 特 例 交 付 金	778,000	0.1	2,488,000	0.3
地 方 交 付 税	175,400,000	23.6	176,800,000	23.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	779,000	0.1	797,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	2,906,796	0.4	2,446,423	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	8,303,119	1.1	8,590,018	1.2
国 庫 支 出 金	74,155,223	10.0	71,060,404	9.5
財 産 収 入	1,517,003	0.2	4,261,243	0.6
寄 附 金	807,432	0.1	45,173	0.0
繰 入 金	26,420,707	3.6	39,043,912	5.2
繰 越 金	3,000,000	0.4	3,000,000	0.4
諸 収 入	62,963,720	8.5	64,029,827	8.6
県 債	123,680,000	16.7	115,530,000	15.5
合 計	742,440,000	100.0	745,800,000	100.00

(歳 出)

款 別	平 成 24 年 度		平 成 23	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初	
			予 算 額	構 成 比
議 会 費	1,242,387	0.2%	1,311,793	0.2%
総 務 費	42,700,387	5.7	37,619,511	5.1
民 生 費	95,467,339	12.9	98,379,683	13.2
衛 生 費	21,458,125	2.9	25,340,108	3.4
労 働 費	7,176,082	1.0	13,900,847	1.9
農 林 水 産 業 費	37,743,335	5.1	35,049,044	4.7
商 工 費	60,572,956	8.2	59,778,865	8.0
土 木 費	72,787,507	9.8	69,248,784	9.3
警 察 費	42,284,184	5.7	42,036,097	5.6
教 育 費	178,349,126	24.0	179,782,334	24.1
災 害 復 旧 費	2,930,347	0.4	1,731,150	0.2
公 債 費	127,994,682	17.2	129,828,793	17.4
諸 支 出 金	51,433,543	6.9	51,492,991	6.9
予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0
合 計	742,440,000	100.0	745,800,000	100.00

(単位：千円 印は減を示す)

年 度		比 較	
最 終		比	
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
193,500,000	25.0%	4,500,000	1,500,000
38,748,000	5.0	774,000	315,000
28,740,586	3.7	295,000	444,586
2,072,441	0.3	1,710,000	1,294,441
179,835,791	23.2	1,400,000	4,435,791
758,019	0.1	18,000	20,981
2,722,602	0.4	460,373	184,194
8,532,602	1.1	286,899	229,483
91,730,652	11.8	3,094,819	17,575,429
4,044,161	0.5	2,744,240	2,527,158
118,031	0.0	762,259	689,401
36,767,510	4.7	12,623,205	10,346,803
6,688,178	0.9	0	3,688,178
62,007,309	8.0	1,066,107	956,411
118,917,900	15.3	8,150,000	4,762,100
775,183,782	100.00	3,360,000	32,743,782

年 度		比 較	
最 終		比	
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
1,209,551	0.2%	69,406	32,836
47,198,539	6.1	5,080,876	4,498,152
97,756,531	12.6	2,912,344	2,289,192
29,967,174	3.9	3,881,983	8,509,049
15,591,324	2.0	6,724,765	8,415,242
41,668,988	5.4	2,694,291	3,925,653
57,312,354	7.4	794,091	3,260,602
74,035,125	9.5	3,538,723	1,247,618
41,675,568	5.4	248,087	608,616
178,547,005	23.0	1,433,208	197,879
9,507,237	1.2	1,199,197	6,576,890
130,052,939	16.8	1,834,111	2,058,257
50,361,447	6.5	59,448	1,072,096
300,000	0.0	0	0
775,183,782	100.00	3,360,000	32,743,782

5 ~ 3 平成24年度一般会計歳出予算款別財源内訳表

款 別	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	分担金及び負担金	使用料及び手数料
議 会 費	1,242,387			
総 務 費	42,700,387	2,445,730		295,035
民 生 費	95,467,339	4,651,429	247,272	355,000
衛 生 費	21,458,125	3,693,171	12,135	397,082
労 働 費	7,176,082	639,670		20,748
農 林 水 産 業 費	37,743,335	9,913,799	1,273,160	200,659
商 工 費	60,572,956	48,420		198,544
土 木 費	72,787,507	14,819,856	1,374,229	2,402,216
警 察 費	42,284,184	751,995		2,266,332
教 育 費	178,349,126	35,296,881		474,008
災 害 復 旧 費	2,930,347	1,894,272		
公 債 費	127,994,682			1,693,495
諸 支 出 金	51,433,543			
予 備 費	300,000			
合 計	742,440,000	74,155,223	2,906,796	8,303,119

5 ~ 4 平成24年度特別会計歳出予算財源内訳表

会 計 名	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	使用料及び手数料	財 産 収 入
公 債 管 理 特 別 会 計	84,552,530			
乗 用 自 動 車 管 理 特 別 会 計	64,100		8,563	
用 度 事 業 特 別 会 計	318,249			
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計	3,676,988			
介 護 人 材 確 保 対 策 特 別 会 計	3,326,046	44,808		1,796
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	273,448			
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	3,172,552			
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計	197,330			
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	133,277			
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	907,987			21,384
県 営 住 宅 特 別 会 計	2,127,043	673,131	1,014,763	1,504
流 域 下 水 道 特 別 会 計	5,711,399	1,196,500	5,259	953
合 計	104,460,949	1,914,439	1,028,585	25,637

(単位：千円)

内			訳		
財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
			41		1,242,346
551,777	112,267	200,684	288,138	1,140,500	37,666,256
41,740	24,000	40,805	437,280	583,300	89,086,513
34,047		82,421	590,407	25,900	16,622,962
11,517			25,060		6,479,087
257,948	9,108	729,904	1,726,763	7,426,700	16,205,294
113,396		1,877	49,996,078	1,573,000	8,641,641
810		75,000	1,109,169	36,972,700	16,033,527
39,959			188,634	1,475,100	37,562,164
267,745		38,988	1,098,700	6,573,800	134,599,004
				909,000	127,075
18,867			185,766		126,096,554
		191,336			51,242,207
					300,000
1,337,806	145,375	1,361,015	55,646,036	56,680,000	541,904,630

(単位：千円 印は減を示す)

内			訳		23年度 最終予算額	差引増減
繰入金	繰越金	諸収入	その他			
29,535,530			(県債)	55,017,000	57,657,736	26,894,794
55,527	10				57,771	6,329
		230	(事業収入)	318,019	306,757	11,492
			(貸付金収入)	2,075,988	10,873,682	7,196,694
3,279,442			(県債)	1,601,000		3,326,046
32,812	9,218	500	(貸付金収入)	170,918	281,364	7,916
			(県債)	60,000		
179,232	1,064,526	5,783	(貸付金収入)	1,211,331	2,382,728	789,824
			(県債)	711,680		
12,104	115,234	134	(貸付金収入)	49,566	295,197	97,867
			(県債)	20,292		
3,177	96,152	100	(貸付金収入)	33,848	135,929	2,652
886,594		9			77,815	830,172
417,645	2	9	(敷金)	19,989	1,749,602	377,440
994,981		74,553	(県債)	712,800	6,059,380	347,981
			(負担金収入)	2,726,353		
35,397,044	1,285,142	81,318		64,728,784	79,877,961	24,582,987

6 平成23年度予算繰越しの状況

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
総 務 費	64,118	21,100					43,018
民 生 費	1,327,616	12,666				364,400	950,550
衛 生 費	311,407	209,400					102,007
農 林 水 産 業 費	4,986,797	2,522,253	306,557	33,330	48,795	1,713,100	362,762
商 工 費	22,301						22,301
土 木 費	14,125,504	4,458,134	450,110	46,251	140,066	7,217,000	1,813,943
教 育 費	16,237					13,100	3,137
災 害 復 旧 費	3,578,374	2,415,191			7,641	1,153,000	2,542
合 計	24,432,354	9,638,744	756,667	79,581	196,502	10,460,600	3,300,260

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	繰 入 金	県 債
流 域 下 水 道	698,734	455,977	116,278		10,279	116,200
合 計	698,734	455,977	116,278	0	10,279	116,200

公 営 企 業

1 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜東部上水道用水供給事業は東濃地域及び可茂地域7市4町に対し、清浄な水を安定的に供給し、地域経済の発展と住民生活の向上に努めています。

用水供給事業を取り巻く状況は、安定供給対策事業費負担の増加、供用開始以来35年以上経過した施設の老朽化、水質安全対策の一層の強化など種々の問題を抱えております。

このような状況の中で、水道事業が地方公営企業として経営の健全性を確保しつつ、今後も安全な水を豊富に供給していくため、たえず事業運営の合理化と施設の適切な維持・改善に努めています。

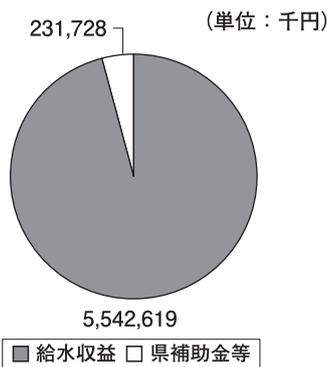
平成23年度事業の状況

1 概 況

平成23年4月1日から平成24年3月31日の1年間の給水量は、東濃地域で31,907,812^m³、可茂地域で20,409,810^m³でした。一方、水源費負担金を含めた建設改良費として37億7,892万円を支出し、うち東濃西部送水幹線事業で12億8,973万円、可茂第三次拡張事業で10億3,307万円を支出しました。

2 経理の状況

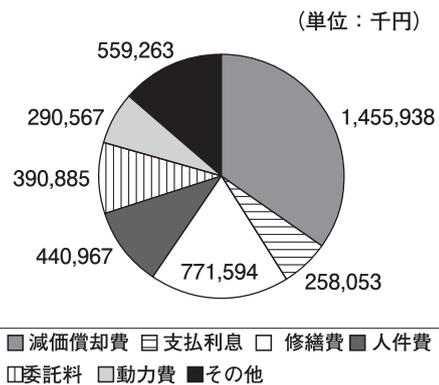
平成23年度 岐阜県水道事業【収益的収入】



収益的収入合計 5,774,347

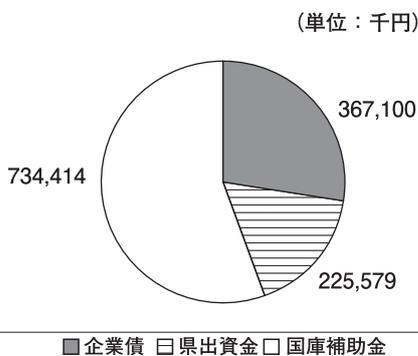
収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は16億708万円となりました。

平成23年度 岐阜県水道事業【収益的支出】



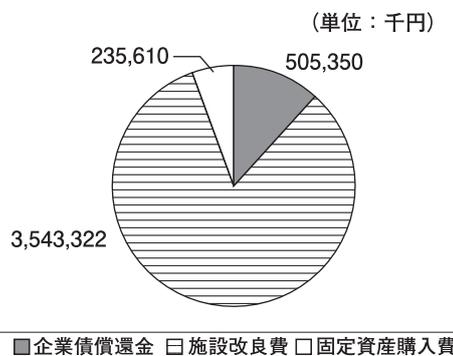
収益的支出合計 4,167,267

平成23年度 岐阜県水道事業【資本的収入】



資本的収入合計 1,327,093

平成23年度 岐阜県水道事業【資本的支出】



資本的支出合計 4,284,282

資本的収入と資本的支出との不足額29億5,719万円については、減債積立金、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成24年度事業の概要

1 概 況

東濃地域については、中津川市、恵那市、瑞浪市、土岐市及び多治見市に対し31,118,000^mを、可茂地域については、美濃加茂市、川辺町、坂祝町、富加町、可児市及び御嵩町に対し20,028,000^mの給水を計画しています。また、主な事業としては、将来の可茂地域の水需要対応としての可茂第三次拡張事業、危機管理対策を主目的とした東濃西部送水幹線事業、導・送水管路の計画的な更新を目的としたバックアップ管整備事業などを計画的に行います。

2 予算の概要

平成24年度の予算は次のとおりです。

(1) 業務の予定量

イ 給 水 団 体 数	7市4町
ロ 年 間 総 給 水 量	51,146,000 ^m
ハ 一 日 平 均 給 水 量	140,126 ^m

(2) 収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収 入)

水道事業収益	5,899,866千円
営業収益	5,853,797
営業外収益	46,069

(支 出)

水道事業費用	4,593,550千円
営業費用	4,235,812
営業外費用	342,738
予 備 費	15,000

ロ 資本的収入及び支出

(収 入)

資本的収入	205,743千円
企業債	38,500
出 資 金	90,077
国庫補助金	77,166

(支 出)

資本的支出	2,513,839千円
建設改良費	1,979,519
企業債償還金	532,320
予 備 費	2,000

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金2,224,681千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額83,415千円を充てる予定です。

平成24年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	5,513,235,239	
(2) 受 託 工 事 収 益	61,809,524	5,575,044,763
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 1	2,238,760,049	
(2) 受 託 工 事 費	61,809,524	
(3) 総 係 費 2	99,899,811	
(4) 減 価 償 却 費 3	1,681,616,000	
(5) 資 産 減 耗 費 4	65,805,000	4,147,890,384
営 業 利 益		1,427,154,379

3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	30,175,000		
(2)	他 会 計 補 助 金	9,302,000		
(3)	雑 収 益	6,592,000	46,069,000	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	234,738,000	234,738,000	118,669,000
	経 常 利 益			1,238,485,379
5	予 備 費			
(1)	予 備 費	14,285,715	14,285,715	14,285,715
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,224,199,664

平成24年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成25年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,076,992,968	
	ロ 建 物	2,462,132,273		
	減 価 償 却 累 計 額	1,183,805,164	1,278,327,109	
	ハ 構 築 物	41,215,359,021		
	減 価 償 却 累 計 額	16,870,992,519	24,344,366,502	
	ニ 機 械 及 び 装 置	17,862,891,651		
	減 価 償 却 累 計 額	9,299,220,683	8,563,670,968	
	ホ 車 両 運 搬 具	16,456,338		
	減 価 償 却 累 計 額	11,852,186	4,604,152	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	268,188,956		
	減 価 償 却 累 計 額	132,860,543	135,328,413	
	ト 建 設 仮 勘 定		333,611,861	
	有形固定資産合計			36,736,901,973
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		8,896,644,761	
	ロ 地 上 権		69,040	
	ハ 電 話 加 入 権		1,281,400	
	ニ 施 設 利 用 権		0	
	ホ ソ フ ト ウ ェ ア		2,330,800	
	無形固定資産合計			8,900,326,001
	固定資産合計			45,637,227,974
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		11,817,633,256	
(2)	未 収 金		482,408,083	
(3)	貯 蔵 品		101,774,598	

(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	1,000,000	1,000,000	
流動資産合計			12,402,815,937
資産合計			58,040,043,911

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金 6			
イ 退職給与引当金	311,404,843		
ロ 修繕引当金	2,751,833,209	3,063,238,052	
(2) その他固定負債			
イ 年賦未払金 7	212,638,491	212,638,491	
固定負債合計			3,275,876,543

4 流動負債

(1) 未払金		286,577,784	
(2) その他流動負債			
イ 預り有価証券	1,000,000		
ロ 預り金	70,231	1,070,231	
流動負債合計			287,648,015
負債合計			3,563,524,558

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本金		34,904,505,994	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	9,922,296,614	9,922,296,614	
資本金合計			44,826,802,608

6 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額 8	641,880,499		
ロ 工事負担金	626,879,855		
ハ 補助金	6,887,967,897		
ニ その他資本剰余金	268,788,830		
資本剰余金合計		8,425,517,081	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,224,199,664		
利益剰余金合計		1,224,199,664	
剰余金合計			9,649,716,745
資本合計			54,476,519,353
負債資本合計			58,040,043,911

用語解説

1 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。

2 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

4 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額が資産減耗費として計上されます。

5 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

6 引当金

将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。
水道事業会計には修繕引当金と退職給与引当金の二つがあります。

7 年賦未払金

年賦払いで購入した資産のことで、ダム割賦負担金などがあります。

8 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道の整備開通に伴い、交通の利便性が格段に向上し、今後多くの企業進出が見込まれています。こうした中、産業活動基盤としての工業用水道の整備が不可欠となり、平成8年度に県営可茂工業用水道を事業化しました。

現在は、美濃加茂市、坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階ではありますが、今後着実な水需要を見極めながら、工業用水道の段階的整備を行うとともに、新規需要の開拓に引き続き最善の努力をする方針です。

平成23年度事業の状況

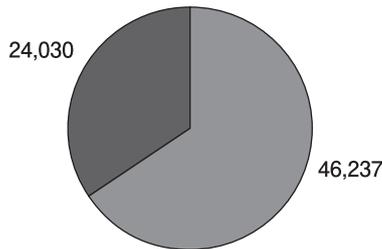
1 概況

工業用水道事業は、平成23年4月1日から平成24年3月31日の1年間に990,274m³を給水しました。一方施設建設事業費は、909万円でした。

2 経理の状況

平成23年度 岐阜県工業用水道事業【収益的収入】

(単位：千円)

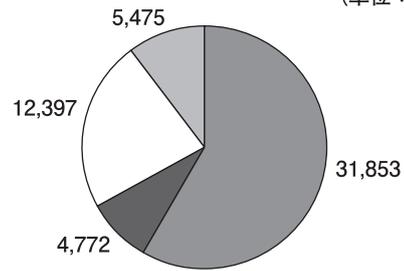


■ 給水収益 ■ その他収益等

収益的収入合計 70,267

平成23年度 岐阜県工業用水道事業【収益的支出】

(単位：千円)

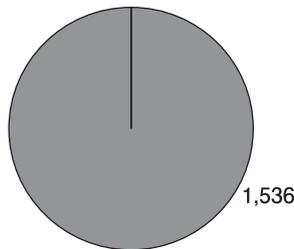


■ 減価償却費 ■ 人件費 □ 支払利息 □ その他

収益的支出合計 54,497

収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は1,577万円となりました。

平成23年度 岐阜県工業用水道事業【資本的収入】

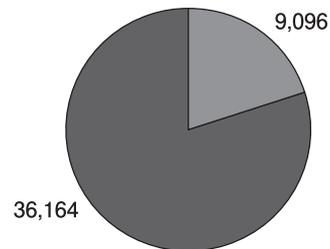


■ 出資金

資本的収入合計 1,536

平成23年度 岐阜県工業用水道事業【資本的支出】

(単位：千円)



■ 施設改良費 ■ 企業債償還金

資本的支出合計 45,260

資本的収入と資本的支出との不足額4,372万円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成24年度事業の概要

1 概 況

可茂工業用水道事業については、23年度に引き続き美濃加茂市及び坂祝町の企業に対する給水を計画しています。

2 予算の概要

平成24年度の予算が次のとおりです。

(1) 業務の予定量

イ 給 水 事 業 所 数	10カ所
ロ 年 間 総 給 水 量	950,460 m ³
ハ 一 日 平 均 給 水 量	2,604 m ³

(2) 収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収 入)		(支 出)	
工業用水道事業収益	69,036千円	工業用水道事業費用	61,236千円
営業収益	68,860	営業費用	48,014
営業外収益	176	営業外費用	13,222

ロ 資本的収入及び支出

(収 入)		(支 出)	
資本的収入	36,796千円	資本的支出	87,832千円
企業債	17,100	建設改良費	50,822
出資金	4,696	企業債償還金	37,010
工事負担金	15,000		

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金49,708千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,328千円を充てる予定です。

平成24年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

1	営 業 収 益			
(1)	給 水 収 益	42,771,000		
(2)	経 営 負 担 金	<u>22,811,000</u>	65,582,000	
2	営 業 費 用			
(1)	原 水 及 び 浄 水 費 1	5,561,000		
(2)	総 係 費 2	8,459,000		
(3)	減 価 償 却 費 3	31,949,000		
(4)	資 産 減 耗 費 4	<u>1,745,000</u>	<u>47,714,000</u>	
	営 業 利 益			17,868,000
3	営 業 外 利 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	<u>176,000</u>	176,000	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	<u>11,551,000</u>	<u>11,551,000</u>	11,375,000
	経 常 利 益			6,493,000
	当 年 度 純 利 益			6,493,000

前年度繰越利益剰余金
当年度未処分利益剰余金

0
6,493,000

平成24年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		284,693,224		
ロ 構築物	1,626,107,779			
減価償却累計額	<u>289,363,823</u>	1,336,743,956		
ハ 機械及び装置	59,815,576			
減価償却累計額	<u>19,224,305</u>	40,591,271		
ニ 工具器具及び備品	119,048			
減価償却累計額	<u>0</u>	119,048		
ホ 建設仮勘定	5	108,074,409		
有形固定資産合計			1,770,221,908	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権		174,674,666		
無形固定資産合計			<u>174,674,666</u>	
固定資産合計				1,944,896,574
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金		65,401,971		
(2) 未収金		<u>5,848,453</u>		
流動資産合計				<u>71,250,424</u>
資産合計				<u>2,016,146,998</u>
		負 債 の 部		
3 固 定 負 債				
(1) 引当金	6			
イ 修繕引当金		<u>1,837,118</u>	<u>1,837,118</u>	
固定負債合計				1,837,118
4 流 動 負 債				
(1) 未払金		<u>2,843,673</u>		
流動負債合計				<u>2,843,673</u>
負債合計				4,680,791
		資 本 の 部		
5 資 本 金				
(1) 自己資本金		536,486,493		

(2) 借入資本金			
イ 企業債	489,901,816		
ロ 他会計借入金	492,000,000	981,901,816	
資本金合計			1,518,388,309
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額 7	16,413,362		
ロ 工事負担金	87,122,588		
ハ 補助金	370,691,666		
ニ その他資本剰余金	12,357,142		
資本剰余金合計		486,584,758	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	6,493,140		
利益剰余金合計		6,493,140	
剰余金合計			493,077,898
資本合計			2,011,466,207
負債資本合計			2,016,146,998

用語解説

- 1 原水及び浄水費
主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。
- 2 総係費
主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。
- 3 減価償却費
建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 4 資産減耗費
固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額が資産減耗費として計上されます。
- 5 建設仮勘定
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 6 引当金
将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。工業用水道事業会計には修繕引当金があります。
- 7 受贈財産評価額
他から贈与を受けた財産の評価額です。

